

非投資的

000872

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画	03 - 01 - 03
基本政策	24,02

[1/2]

事業名	市街地整備事業 市街地再開発（庄内・豊南）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	401000 都市計画推進部・市街地整備課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	庄内・豊南町地区は、昭和30年代以降の高度経済成長期に、基盤整備を伴わず無秩序に木造住宅等が建設され、密集市街地が形成されました。そのため、住民参加による整備計画に基づき道路・緑道等の公共施設の整備や、木造住宅等の除却に関する補助等を行うことにより、地区における住環境の改善と災害に強いまちづくりを推進します。		
	対象	市民		
	内容	庄内・豊南町地区で不足している道路等を整備するために、先行取得した管理地の維持管理などを行います。 また、防潮浸水対策と神崎川駅周辺の防災性向上、地域の活性化を図るため、関係機関への働きかけを行い、阪急電鉄神戸線の嵩上げと橋上駅設置構想の検討を進めます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	複数年度	昭和48年度（1973年度）～ 令和07年度（2025年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> 其他（民間）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	・豊中市庄内・豊南町地区住環境整備計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		9,875 (20,535)	670 (6,130)	1,758 (6,318)	412 (6,892)	413 (5,415)	12,269 (22,929)
細事業費内訳	需用費	1,100	235	1,024	0	0	5,343
	委託料	7,830	188	220	235	237	6,750
	補助金等	450	228	217	176	176	176
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	495	18	297	0	0	0
	人件費	10,660	5,460	4,560	6,480	5,002	10,660
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	9,875 (20,535)	670 (6,130)	1,758 (6,318)	412 (6,892)	413 (5,415)	12,269 (22,929)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	市街地整備事業 市街地再開発（庄内・豊南）
所管部局・課	401000 都市計画推進部・市街地整備課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	木造賃貸住宅建替促進等家賃補助件数 横ばい	1	1	1	1	1	1
	出典: 担当課調査						
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	庄内・豊南町地区における不燃領域率の向上や消防活動困難区域の解消等を図りました。
-------	--

令和元年度の 実施内容	建替えを行った木造賃貸住宅の従前居住者に対する家賃補助や、管理地のパトロール及び維持修繕等を実施しました。また、神崎川駅周辺の防潮浸水対策と防災性向上、地域の活性化を図るため、関係機関への働きかけを行い、駅周辺のまちづくりの検討を進めました。
----------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	○高 ●中 ○低 庄内・豊南町地区の住環境の改善と災害に強いまちづくりを推進する必要があります。また、神崎川駅周辺の防潮浸水対策や防災性向上、地域の活性化を図る必要があります。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 管理地をより効率的かつ適切に管理する方法を検討する必要があります。また、神崎川駅周辺のまちづくりの検討を進めるため、関係機関への働きかけを行います。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 GISの保守業務や、神崎川駅周辺のまちづくりの資料作成については、一部委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 GISの保守業務や、神崎川駅周辺のまちづくりの資料作成については、一部委託しています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 住環境の改善と災害に強いまちづくりを推進するため、建替えを行った木造賃貸住宅の従前居住者に対する家賃補助や、管理地の維持修繕、GISの保守業務などを実施しました。また、神崎川駅周辺の防潮浸水対策と防災性向上、地域の活性化を図るため、関係機関への働きかけを行い、駅周辺のまちづくりの検討を進めました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き、建替えを行った木造賃貸住宅の従前居住者に対する家賃補助や、事業に必要な管理地の維持修繕などを実施し、住環境の改善と災害に強いまちづくりを推進します。また、神崎川駅周辺の防潮浸水対策と防災性向上、地域の活性化を図るため、関係機関への働きかけを行い、駅周辺のまちづくりの検討を進めていきます。
備考	

投資的

000873

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 03 - 01 - 03
基本政策

[1/2]

事業名	市街地整備事業 市街地整備事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	401000 都市計画推進部・市街地整備課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	道路用地の取得・整備等を行います。		
	対象	事業者その他団体		
	内容	用地買収・整備等を行います。		
	分類	自治事務	投資的	種別 投資系事務
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（民間事業者）		
	関連団体			
	整備場所	未定		
整備概要	未定			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		未定	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
細事業費内訳	工事費	0	0	0	0	0	0
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	0
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
補助金	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	市街地整備事業 市街地整備事業	
所管部局・課	401000 都市計画推進部・市街地整備課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	整備件数	単位	0					
	出典: 担当課調査	横ばい 件						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	良好な市街地が整備されます。
-------	----------------

令和元年度の実施内容	令和元年度は事業がありませんでした。
------------	--------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	災害に強いまちづくりを推進するため、都市基盤整備等を実施しています。

B. 効率性	○高 ●中 ○低
	都市基盤整備等を実施して災害に強いまちづくりを推進に寄与するため、事業を効率的に実施するための手法を検討する必要があります。

C. 運営方法	実施主体	-
	実施方法	-

D. 成果	○高 ○中 ●低
	令和元年度は事業がありませんでした。

総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	事業を効率的に実施するための手法を検討し、都市基盤整備等により、災害に強いまちづくりを進めます。

備考	
----	--

事業名	耐震関係事業 耐震補助事業	実施計画掲載 区分	掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	403000 都市計画推進部・建築審査課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	昭和56年5月31日以前に建築された住宅・建築物の耐震化を促進させることにより、地震に強いまちづくりを図ります。		
	対象	その他 対象建築物の所有者		
	内容	原則として昭和56年（1981年）5月31日以前に建築基準法第6条第1項の規定による建築主事の確認を受けて建築された住宅又は特定建築物の耐震診断並びに木造住宅の耐震設計、耐震改修、除却及びブロック塀等撤去と、平成31年度からは分譲マンションの耐震設計、耐震改修の費用に対して一部を補助します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市住宅・建築物耐震改修促進計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		123,750 (149,170)	35,045 (54,155)	25,654 (50,054)	34,275 (50,475)	42,289 (70,825)	68,540 (93,960)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	123,750	35,045	25,654	34,275	42,289	68,540
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	25,420	19,110	24,400	16,200	28,536	25,420
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	58,541	17,522	12,826	16,637	21,144	33,267
	府支出金	21,187	8,261	3,084	4,556	4,928	8,019
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,200	5,962	8,507	4,199	6,164	5,834
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	41,822 (67,242)	3,300 (22,410)	1,237 (25,637)	8,883 (25,083)	10,053 (38,589)	21,420 (46,840)
補助金	所轄官庁等	国土交通省・大阪府					
制度の名称等	社会資本整備総合交付金、大阪府震災対策推進事業補助金						
補助率・補助額等	原則、国補助金は50/100、府補助金は25/100						

事業名	耐震関係事業 耐震補助事業
所管部局・課	403000 都市計画推進部・建築審査課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	耐震診断補助件数	150	61	65	67	151	62
	出典: 担当課調査						
	耐震改修補助件数	45	28	17	24	13	36
	出典: 担当課調査						
	耐震設計補助件数	30	15	16	20	13	28
	出典: 担当課調査						

事業の効果	旧の耐震基準で建築された住宅・建築物の耐震化の促進
-------	---------------------------

令和元年度の実施内容	木造住宅の耐震診断・耐震設計・耐震改修・除却、コンクリートブロック塀等撤去、分譲マンション耐震設計の各補助を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進において、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を十分に効率的に実施しています。これ以上、コスト低減などにより、事業の効率を高めることは難しいと考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が全ての業務を直接実施しています。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>補助金事業であり、業務委託する余地がありません。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>目的に対し成果は概ねできています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>制度のPR等を工夫しながら、今後も維持していく方向で検討を進めます。</p>
備考	

事業名	耐震関係事業 耐震診断・改修促進事業	実施計画掲載 区分	掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	403000 都市計画推進部・建築審査課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	耐震改修等に関する知識の普及を行い、また豊中市住宅・建築物耐震改修促進計画に基づき、既存建築物の耐震性の向上を図り、地震に強いまちづくりを行います。		
	対象	市民		
	内容	平成28年度に改定した「豊中市住宅・建築物耐震改修促進計画」に基づき、耐震性の向上を図るため、戸別訪問等により市民への耐震化促進の啓発・補助制度等の周知活動を行います。また、木造住宅耐震相談コーナーの開催等により耐震化の啓発及び知識の普及を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市住宅・建築物耐震改修促進計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,798 (10,588)	672 (7,926)	7,879 (17,079)	652 (12,397)	3,532 (9,682)	2,578 (10,368)
細事業費内訳	需用費	45	6	57	14	269	2
	委託料	0	0	6,998	0	680	0
	補助金等	580	570	570	540	540	540
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	1,825	0	0	0	360	1,868
	その他	348	97	253	98	1,683	168
	人件費	7,790	7,254	9,200	11,745	6,150	7,790
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	45	0	3,544	45	1,271	30
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	886	0	0	505
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,753 (10,543)	672 (7,926)	3,449 (12,649)	607 (12,352)	2,261 (8,411)	2,043 (9,833)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	耐震関係事業 耐震診断・改修促進事業
所管部局・課	403000 都市計画推進部・建築審査課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	耐震相談コーナー開催回数 横ばい	単位	3	3	3	3	3
	出典: 担当課調査	回					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	耐震診断、改修に関する知識の普及
-------	------------------

令和元年度の実施内容	耐震相談コーナーを設置し、耐震化の啓発を行いました。また、大阪府まちなご耐震化支援事業を活用した戸別訪問を実施し、耐震化の啓発を行いました。分譲マンションのセミナーにより、啓発を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施 戸別訪問実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進において、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を十分効率的に実施しています。これ以上、コスト低減などにより、事業の効率を高めることは難しいと考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が業務を直接実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>耐震相談コーナーの実施など、市で行うことが妥当と考えます。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>目的に対し、成果は概ねできています。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>市民への耐震化促進の啓発・補助制度等の周知活動を行い、耐震化率の向上につながるよう、今後も維持していく方向で検討を進めます。</p>
備考	

事業名	地区整備事業	実施計画掲載区分	非掲載
	服部天神駅周辺地区整備（都市再開発事業費）		
施設コード			
所管部局・課	401000 都市計画推進部・市街地整備課		
関連部局・課	130500（土地活用課） 430500 基盤整備課		

事業の概要	目的	服部天神駅周辺地区において、市民の日常生活拠点整備を進めます。		
	対象	その他 市民、権利者、鉄道事業者及び関係機関		
	内容	服部天神駅周辺地区において課題となっている、歩行者の安全確保と駅と他の交通を結ぶ機能の充実を図るため、関係権利者及び関係機関等と協議・調整を行いながら、駅前広場整備に向けた事業化検討調査を実施し、事業計画を作成します。		
	分類	自治事務	投資的	種別 投資系事務
	事業期間	複数年度	平成27年度（2015年度）～ 令和06年度（2024年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	大阪府、鉄道事業者		
	整備場所	服部天神駅周辺地区		
	整備概要	服部天神駅前広場整備に向けた事業化検討調査		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	都市計画法、土地区画整理法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	設計	工事	工事	実施	基本設計等
事業費総額		45,998	31,962	3,000	175,914	22,172	45,284
○内は人件費、公債費を含む		(61,168)	(42,492)	(15,000)	(188,469)	(36,112)	(60,454)
細事業費内訳	工事費	0	0	3,000	168,262	0	0
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	45,998	23,357	0	0	22,172	45,284
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	8,604	0	7,652	0	0
	人件費	15,170	10,530	12,000	12,555	13,940	15,170
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	1,100	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	107,900	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	45,998	31,962	1,900	68,014	22,172	45,284
○内は人件費、公債費を含む		(61,168)	(42,492)	(13,900)	(80,569)	(36,112)	(60,454)
補助金	所轄官庁等	国土交通省					
	制度の名称等	社会資本整備総合交付金					
	補助率・補助額等	5.5/10					

事業名	地区整備事業 服部天神駅周辺地区整備（都市再開発事業費）	
所管部局・課	401000 都市計画推進部・市街地整備課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	服部天神駅乗降客数	単位	23, 695	26, 287	23, 889	23, 909	23, 695	-
		横ばい						
	出典: 阪急電鉄調査	人						
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	魅力的な広場空間の確保と駅利用者の利便性、安全性の確保等、交通結節点としての機能強化を図るため、駅前広場整備に向けた準備を進めました。
-------	---

令和元年度の実施内容	駅前広場整備に向けて関係地権者等と継続して協議・調整を進めながら、街路事業及び換地手法により地権者の代替地を確保することができる沿道整備街路事業の適用に向けた基本設計等を実施しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	関係権利者協議 関係機関協議 庁内関係課協議 駅前広場調査・測量・基本設計（街路、区画整理）	関係権利者協議 関係機関協議 庁内関係課協議 駅前広場調査・測量・基本設計（街路、区画整理）	関係権利者協議 関係機関協議 庁内関係課協議 駅前広場調査・測量・基本設計（街路、区画整理）	関係権利者協議 関係機関協議 庁内関係課協議 基本計画の作成（街路、区画整理）

A. 必要性	●高 ○中 ○低 施策の推進において、必要不可欠な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 事業を効率的に進めるため、関係機関並びに関係権利者等と協議・調整を行っています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 「服部天神駅前広場整備に向けた事業化検討調査支援業務」を民間事業者にて委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 公募型プロポーザルにより事業者を選定しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 目的に対し、適正な成果が出ています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き、次年度より駅前広場及び土地区画整理事業実施計画の作成を行うなど、服部天神駅前広場整備事業を進めます。
備考	

事業名	交通対策事業 路外駐車場管理事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	430100 都市基盤部・交通政策課		
関連部局・課	230100 環境政策課 403000 建築審査課		

事業の概要	目的	市民生活の利便に資すると共に、路上駐車解消による道路交通の安全と円滑化を図ります。		
	対象	事業者その他団体 一般公共の用に供する面積が500㎡以上で利用者から駐車料金を徴収する駐車場を運営する事業者		
	内容	駐車場法に基づく路外駐車場の届出（新規・変更・廃止）の受付を行い、新規・変更の場合は現地検査を実施します。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	駐車場法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府福祉まちづくり条例
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		10 (830)	9 (789)	0 (1,600)	0 (810)	0 (820)	5 (825)
細事業費内訳	需用費	10	9	0	0	0	5
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	820	780	1,600	810	820	820
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	10 (830)	9 (789)	0 (1,600)	0 (810)	0 (820)	5 (825)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	交通対策事業 路外駐車場管理事業					
所管部局・課	430100 都市基盤部・交通政策課					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	市民生活の利便性向上と道路交通の円滑化が図れる。
-------	--------------------------

令和元年度の実施内容	①一定の条件を満たす駐車場について届出の受付・審査を実施しました。 ②市民に対する路外駐車場の情報提供を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	①②を実施	①②を実施	①②を実施	①②を実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>当該業務は、大阪府からの委譲事務であるため、次年度以降も継続する必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>当該業務は届出申請に基づき、書類審査及び現地での検査を行っており、現状より効果的な業務の遂行は難しいと考えられます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が業務を直接実施しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>大阪府からの委譲事務であり、継続して実施します。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>申請に基づき業務を行っているため、明確な成果は判断できないものの、その事務については不備なく運用なされています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>当該業務はその申請手続き等が法的根拠（駐車場法及び同法施行規則）において明確に定められていることから、継続して実施します。</p>
備考	

非投資的

048018

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 03 - 01 - 03
基本政策

[1/2]

事業名	螢池駅西自動車駐車場運営管理事業 螢池駅西自動車駐車場運営管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	161001025 螢池駅西自動車駐車場		
所管部局・課	401000 都市計画推進部・市街地整備課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市民生活の利便に資するとともに、道路交通の円滑化及び公共交通機関の利用の促進を図ります。		
	対象	その他 自動車の運転者及び同乗者		
	内容	市営螢池駅西自動車駐車場の運営管理を行うとともに、中・長期修繕計画に基づき、不具合の状況も踏まえながら計画的に予防保全工事を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成15年度（2003年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	駐車場法 螢池駅前再開発地区自動車駐車場条例・規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		6,141 (10,815)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	53,452 (58,372)	5,184 (9,858)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	1	0
	委託料	2,000	0	0	0	897	1,191
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	4,020	0	0	0	52,380	3,993
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	121	0	0	0	175	0
	人件費	4,674	0	0	0	4,920	4,674
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	5,220	0	0	0	1,790	1,823
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	921 (5,595)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	51,662 (56,582)	3,361 (8,035)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	螢池駅西自動車駐車場運営管理事業 螢池駅西自動車駐車場運営管理
所管部局・課	401000 都市計画推進部・市街地整備課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	修正回転率	単位	1.39	0.88	1	1.37	1.42	1.39
	出典: 担当課調査	時間						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	市民生活の利便に資するとともに、道路交通の円滑化及び公共交通機関の利用の促進を図りました。
-------	---

令和元年度の 実施内容	市営螢池駅西自動車駐車場の運営管理を行うとともに、中長期修繕計画に基づき、計画的に予防保全工事を実施しました。
----------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	市営螢池駅西自動車駐車場の運営管理の実施	市営螢池駅西自動車駐車場の運営管理の実施 予防保全工事項目の決定	市営螢池駅西自動車駐車場の運営管理の実施 予防保全工事の実施	市営螢池駅西自動車駐車場の運営管理の実施 予防保全工事の実施

A. 必要性	○高 ●中 ○低 機械式駐車装置の適切な維持保全を実施することにより、安全・安心な駐車場を提供します。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 機械式駐車装置の経年劣化に伴い維持費が増加傾向にあります。中・長期修繕計画を運用し、より効率的な維持保全を行う必要があります。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ●指定管理者代行 予防保全工事を実施している事業者より、中・長期修繕計画に基づく工事項目の提案を受け、市が精査した上で項目を決定し、予防保全工事を実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 本駐車場に設置された駐車装置の製造会社より業務を引き継いでいる会社と契約し、予防保全工事を実施しています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 機械式駐車装置を適切に維持するため、予防保全工事を実施しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ●完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 令和2年度末で市営螢池駅西自動車駐車場を廃止し、令和3年度より民間事業者と駐車場施設の賃貸借契約を行います。
備考	

事業名	螢池駅西自動車駐車場運営管理事業 螢池駅西自動車駐車場施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	161001025 螢池駅西自動車駐車場		
所管部局・課	401000 都市計画推進部・市街地整備課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市民生活の利便に資するとともに、道路交通の円滑化及び公共交通機関の利用の促進を図ります。		
	対象	その他 自動車の運転者及び同乗者		
	内容	市営螢池駅西自動車駐車場の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成15年度（2003年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	駐車場法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	螢池駅前再開発地区自動車駐車場条例・規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		4,360 (6,492)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3,970 (4,872)	3,973 (6,105)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	4,242	0	0	0	3,856	3,856
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	118	0	0	0	114	118
	人件費	2,132	0	0	0	902	2,132
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4,360 (6,492)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3,970 (4,872)	3,973 (6,105)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	螢池駅西自動車駐車場運営管理事業 螢池駅西自動車駐車場施設管理
所管部局・課	401000 都市計画推進部・市街地整備課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	予防保全工事の定期交換部品にかかる費用 横ばい	28,360				52,380	3,993
	出典：長期修繕計画		単位	千円			
	出典：	単位					
	出典：	単位					

事業の効果	市民生活の利便に資するとともに、道路交通の円滑化及び公共交通機関の利用の促進を図りました。
-------	---

令和元年度の実施内容	市営螢池駅西自動車駐車場施設の維持管理を行いました。
------------	----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	市営自動車駐車場施設の維持管理の実施	市営自動車駐車場施設の維持管理の実施	市営自動車駐車場施設の維持管理の実施	市営自動車駐車場施設の維持管理の実施

A. 必要性	○高 ●中 ○低 市民生活の利便に資するとともに、道路交通の円滑化及び公共交通機関の利用の促進を図り、もって公共の福祉の増進に寄与します。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 駐車場使用料収入は、指定管理者制度の導入により増加傾向にあります。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ●指定管理者代行 指定管理者と平成28年4月から5年間の基本協定を締結しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 指定管理者による運営管理を実施しています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 民間のノウハウを活用し駐車場利用状況の改善を図るため、平成28年度から指定管理者制度を導入した結果、平成30年度、令和元年度において当初の計画より収入が上回り、上回った分の5割を変動納付金として市へ納付されました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 平成28年度から指定管理者による適切な運営管理を実施し、安全・安心・快適な駐車場を提供します。サービスの向上に努め、駐車場利用状況の改善を図ります。
備考	

非投資的

000882

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 03 - 01 - 03
基本政策

[1/2]

事業名	豊中駅西自動車駐車場運営管理事業 豊中駅西自動車駐車場施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	161001020 豊中駅西自動車駐車場		
所管部局・課	401000 都市計画推進部・市街地整備課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市民生活の利便に資するとともに、道路交通の円滑化を図ります。		
	対象	その他 自動車の運転者及び同乗者		
	内容	豊中駅西自動車駐車場施設の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	駐車場法
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		15,527 (19,627)	13,424 (14,438)	890 (1,875)	893 (1,784)	668 (1,242)	14,473 (18,573)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	15,430	0	0	0	0	14,376
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	13,424	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	97	0	890	893	668	96
	人件費	4,100	1,014	985	891	574	4,100
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	15,527 (19,627)	13,424 (14,438)	890 (1,875)	893 (1,784)	668 (1,242)	14,473 (18,573)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	豊中駅西自動車駐車場運営管理事業 豊中駅西自動車駐車場施設管理
所管部局・課	401000 都市計画推進部・市街地整備課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	修正回転率	1.34	1.01	1	1.02	1.02	1.34
	横ばい						
	出典: 担当課調査	単位					
		時間					
	出典:	単位					
		単位					
出典:							

事業の効果	市民生活の利便に資するとともに、道路交通の円滑化及び公共交通機関の利用促進を図りました。
-------	--

令和元年度の 実施内容	市営豊中駅西自動車駐車場施設の維持管理を行いました。
----------------	----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	市営自動車駐車場施設の維持管理の実施	市営自動車駐車場施設の維持管理の実施	市営自動車駐車場施設の維持管理の実施	市営自動車駐車場施設の維持管理の実施

A. 必要性	○高 ●中 ○低 市民生活の利便に資するとともに、道路交通の円滑化及び公共交通機関の利用の促進を図り、もって公共の福祉の増進に寄与します。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 駐車場利用料金収入が減少傾向にあるため、駐車場利用状況の改善が必要です。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ●指定管理者代行 指定管理者と平成28年4月から5年間の基本協定を締結しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 指定管理者による運営管理を実施しています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 機械式駐車装置を適切に維持するため、予防保全工事を実施しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 平成28年度から指定管理者による適切な運営管理を実施し、安全・安心・快適な駐車場を提供します。サービスの向上に努め、駐車場利用状況の改善を図ります。
備考	

事業名	住宅施策企画調整事務 住宅協会事業運営費補助事務
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	事業運営費補助金交付額	1,805	15,000	15,000	15,000	12,126	1,163
	下向き						
	出典: 担当課調査	千円					
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	一般財団法人豊中市住宅協会と市との役割分担による、多様な住宅施策の効果的・効率的な推進。
-------	--

令和元年度の実施内容	一般財団法人豊中市住宅協会へ事業運営費補助金を交付しました。
------------	--------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	前年度分補助金精算 上半期分補助金交付	下半期分補助金交付（概算）		

A. 必要性	○高 ●中 ○低 震災復興事業の一翼を担う中堅所得者向けの住宅である特定優良賃貸住宅の供給・管理や、住宅に関する総合的な窓口として市民の相談に応じるなど、市の住宅施策の推進に寄与しています。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 職員配置の見直しなどにより、事業コストの低減を図っています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 特定優良賃貸住宅の供給・管理や住宅に関する総合的な窓口業務等は、公益性が高く採算性が低いため、市の補完・代替事業として一部補助金を支出します。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	○高 ●中 ○低 一般財団法人豊中市住宅協会は、市の補完・代替組織としての役割を担い、市の住宅施策の推進に寄与しています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 特定優良賃貸住宅の供給・管理は平成31年度までの契約期間であるため、当面は特定優良賃貸住宅事業を継続します。今後、一般財団法人豊中市住宅協会の市の出資法人としての公益性の再確認を行うとともに、同協会の事業のあり方や、市の関与のあり方、事業運営費補助金そのもののあり方について検討・協議を進めます。
備考	

事業名	住宅施策企画調整事務 住宅施策企画調整事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	良質な住宅ストックの形成及び良好な住環境の維持をめざし、住宅関連施策・事業について計画的に推進します。		
	対象	市民		
	内容	住宅関連施策・事業について、計画的な事業の推進を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（市民・事業者等）		
	関連団体	大阪府、UR都市再生機構、大阪府住宅供給公社等		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会資本整備総合交付金交付要綱、独立行政法人都市再生機構法、地方住宅供給公社法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	地域住宅計画、都市計画マスタープラン
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		124 (4,552)	172 (10,858)	70 (470)	14 (176)	29 (439)	30 (4,458)
細事業費内訳	需用費	50	34	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	74	139	70	14	29	30
	人件費	4,428	10,686	400	162	410	4,428
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	124 (4,552)	172 (10,858)	70 (470)	14 (176)	29 (439)	30 (4,458)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	住宅施策企画調整事務 住宅施策企画調整事務
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	住宅関連施策・事業について、計画的な事業の推進。
-------	--------------------------

令和元年度の実施内容	府営新千里北町住宅・新千里南町住宅の建替え工事における調整を図りました。
------------	--------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	公共住宅の建替えに伴う調整等	公共住宅の建替えに伴う調整等	公共住宅の建替えに伴う調整等	公共住宅の建替えに伴う調整等

A. 必要性	○高 ●中 ○低 多様化する居住ニーズに対応するとともに、良好な住宅・住環境の保全および形成を図るため、住宅関連施策・事業について、計画的な推進を図る必要があります。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 住宅等に関わる既存事業や民間事業者等との連携を図ることにより、効率性を高めます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 庁内関係課や民間事業者等との協力連携を図りながら取組みを進めます。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	○高 ●中 ○低 府営新千里北町住宅・新千里南町住宅の建替え工事における調整を図りました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 庁内関係部局や住宅に関わる民間事業者・団体等との連携を強化し、市の財政負担の軽減を図りながら、住宅関連施策・事業等の円滑な推進を図ります。
備考	

事業名	住宅施策企画調整事務 空き家対策事業	実施計画掲載 区分	掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	安心・安全で良好な住環境の維持と住宅ストックの形成に向けて市民・事業者・市民公益活動団体と協力連携し総合的な空き家対策の取組みを推進します。		
	対象	市民 市民、事業者、その他団体		
	内容	総合的な空き家対策方針に基づき、住宅・空き家の適切な管理や流通促進、管理不全空き家の改善・解消に向け、市民・事業者・市民公益活動団体と協力連携し取組みを進めます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	民間事業者団体、市民公益活動団体等		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	空家等対策の推進に関する特別措置法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	総合的な空き家対策方針、空家等対策の推進に関する特別措置法施行細則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		8,198 (15,332)	0 (0)	5,142 (24,662)	7,646 (19,634)	8,024 (21,964)	381 (7,515)
細事業費内訳	需用費	514	0	36	43	81	92
	委託料	275	0	5,038	7,557	7,927	265
	補助金等	7,040	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	369	0	67	45	16	24
	人件費	7,134	0	19,520	11,988	13,940	7,134
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	8,198 (15,332)	0 (0)	5,142 (24,662)	7,646 (19,634)	8,024 (21,964)	381 (7,515)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	住宅施策企画調整事務 空き家対策事業	
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	空き家率	単位	-	-	-	-	-
	横ばい	単位					
	出典: 住宅・土地統計調査	%					
	出典:	単位					
出典:	単位						

事業の効果	安心・安全で良好な住環境の維持と住宅ストックの形成
-------	---------------------------

令和元年度の 実施内容	住まいと空き家の利活用・相続セミナー、空き家対策連絡会議、空き家情報提供事業を実施しました。また、住まい・空き家に関する相談窓口一覧を作成しました。
----------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	* 空き家情報提供事業 * 固定資産税課税通知書による周知	* 空き家情報提供事業	* 空き家情報提供事業 * 住まい・空き家に関する相談窓口の周知	* 空き家情報提供事業 * 2/1 住まいと空き家の利活用・相続セミナー * 2/14 空き家対策連絡会議 * 固定資産税課税通知書による周知の準備

A. 必要性	●高 ○中 ○低 総合的な空き家対策方針に基づき、住宅・空き家の適切な管理や流通促進、管理不全空き家の改善・解消に向け、市民・事業者・市民公益活動団体と協力連携し、取組みを進める必要があります。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 大阪の住まい活性化フォーラムと連携したセミナーの実施などにより、効率性を高めています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ○妥当 ●要改善
D. 成果	○高 ●中 ○低 * 住まいと空き家の利活用・相続セミナーは32人の参加、2組の個別相談がありました。 * 空き家情報提供事業は、令和元年度末までに150件の空き家、52件の利活用希望、72件のファン登録があり、4件のマッチングが成立しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 総合的な空き家対策方針に基づき、住宅・空き家の適切な管理や流通促進、管理不全空き家の改善・解消に向け、引き続き市民・事業者・市民公益活動団体と協力連携し取組みを進めます。
備考	

事業名	住宅施策企画調整事務 被相続人居住用家屋等確認書交付事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課		
関連部局・課	260500 固定資産税課		

事業の概要	目的	平成28年度税制改正において租税特別措置法、租税特別措置法施行令、租税特別措置法施行規則が一部改正され、所得税及び個人住民税の特例措置が創設されたことに伴い、特例措置の適用を受けるために必要な書類の交付事務を行います。		
	対象	市民		
	内容	所得税及び個人住民税の特例措置の適用を受けるために必要な書類のうち、「被相続人居住用家屋等確認書」を交付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	複数年度	平成28年度（2016年度）～ 令和05年度（2023年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	租税特別措置法、租税特別措置法施行令、租税特別措置法施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		30 (1,178)	0 (0)	0 (0)	5 (1,058)	11 (1,241)	16 (1,164)
細事業費内訳	需用費	30	0	0	5	11	16
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,148	0	0	1,053	1,230	1,148
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	30 (1,178)	0 (0)	0 (0)	5 (1,058)	11 (1,241)	16 (1,164)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	住宅施策企画調整事務 被相続人居住用家屋等確認書交付事務
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	被相続人居住用家屋等確認書交付件数 上向き	単位	80	66	50	56	82
	出典:	件/年					
	空き家率 横ばい	単位	-	-	-	-	-
	出典: 住宅・土地統計調査	%					
		単位					
出典:							

事業の効果	空き家の発生を抑制し、地域住民の生活環境への悪影響を未然に防止
-------	---------------------------------

令和元年度の実施内容	被相続人居住用家屋等確認書を82件交付しました。
------------	--------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	*被相続人居住用家屋等確認書の交付	*被相続人居住用家屋等確認書の交付	*被相続人居住用家屋等確認書の交付	*被相続人居住用家屋等確認書の交付

A. 必要性	○高 ●中 ○低 所得税及び個人住民税の特例措置を受けるために必要な書類を交付するものです。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	○高 ●中 ○低 82件の確認書を交付しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き所得税及び個人住民税の特例措置を受けるために必要な書類を交付します。
備考	

非投資的

047945

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 03 - 01 - 04
基本政策

[1/2]

事業名	住宅施策企画調整事務 住宅セーフティネットの推進	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課		
関連部局・課	330000 福祉部		

事業の概要	目的	「住宅・住環境に関する基本方針」に掲げる目標『誰もが自分らしく暮らし続ける』ことを目指し、住宅確保要配慮者が安心して住み続けられる住宅を確保するため、民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネットの構築を推進します。		
	対象	市民		
	内容	居住支援協議会において、不動産事業者団体、福祉事業者団体と連携し、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進します。 家賃債務保証料低廉化事業を実施し、低額所得者のセーフティネット住宅への入居時の負担を軽減するとともに、セーフティネット住宅の登録を促進します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成30年度（2018年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	住生活基本法、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市住宅・住環境に関する基本方針
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		7,740 (18,072)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1,326 (12,396)	3,822 (14,154)
細事業費内訳	需用費	200	0	0	0	11	21
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	7,480	0	0	0	1,272	3,801
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	60	0	0	0	43	0
	人件費	10,332	0	0	0	11,070	10,332
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	1,650	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	6,090 (16,422)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1,326 (12,396)	3,822 (14,154)	
補助金 制度等	所轄官庁等 国土交通省 制度の名称等 公的賃貸住宅家賃対策調整補助金（家賃債務保証料に係る補助） 補助率・補助額等 50%						

事業名	住宅施策企画調整事務 住宅セーフティネットの推進
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01		
指標	住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の登録戸数 上向き	220				0	72	532	
	出典:								単位
		戸							
		単位							
	出典:								
		単位							
出典:									

事業の効果	住宅確保要配慮者が民間賃貸住宅に入居しにくい状況が改善されます。
-------	----------------------------------

令和元年度の実施内容	豊中市居住支援協議会において、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を支援しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	①総会（決算・電磁的開催） ・相談窓口 ・国補助金申請 ・市補助申請、前年度実績報告 ②市補助金前年度実績報告→支払い、当年度申請受領 ③債務保証事業者と実施にむけた調整	①相談窓口 ・セミナー（8月末～9月上旬）	①相談窓口	①総会（予算・事業計画） ・相談窓口 ・国補助金実績報告 ・セミナー（1月末）

A. 必要性	●高 ○中 ○低 住宅確保要配慮者が安心して住み続けられる住宅を確保するため、民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネットの構築を推進します。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 居住支援協議会の事務局である一般財団法人豊中市住宅協会と、他関係機関（行政・福祉・不動産等）との連携や情報共有を行い、効率的に事業を進めています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	○高 ●中 ○低 不動産事業者団体や福祉事業者団体と連携して設立した豊中市居住支援協議会において、相談窓口を設置し、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を支援し、住宅セーフティネットを充実させました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 居住支援協議会において、不動産事業者や福祉事業者に向けたセミナーを実施するなど、住宅確保要配慮者が円滑に民間住宅へ入居できるための取組みを充実させていきます。
備考	

投資的

046411

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 03 - 01 - 04
基本政策

[1/2]

事業名	市営住宅整備事業 市営岡町北住宅1・2棟整備事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	岡町北住宅1・2棟と西谷住宅1～4棟を岡町北住宅1・2棟の敷地に集約建替えるもの。		
	対象	市民		
	内容	岡町北住宅1・2棟と、西谷住宅1～4棟を岡町北住宅1・2棟の敷地に集約建替えします。		
	分類	自治事務	投資的	種別 投資系事務
	事業期間	複数年度	平成29年度（2017年度）～ 令和03年度（2021年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			
	整備場所			
	整備概要	敷地面積約2,565.99㎡、延床面積約3,205.78㎡、整備戸数54戸		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令・計画等	公営住宅法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱・計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱・計画等	豊中市営住宅長寿命化計画、市営住宅条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		除却工事			実施	実施	実施
事業費総額		111,056	0	0	9,553	19,698	84,116
○内は人件費、公債費を含む		(118,436)	(0)	(0)	(14,899)	(27,898)	(91,496)
細事業費内訳	工事費	89,116	0	0	0	0	75,500
	用地費	12,600	0	0	0	0	0
	委託料	9,340	0	0	9,553	19,696	4,501
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	2	4,115
	人件費	7,380	0	0	5,346	8,200	7,380
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	43,409	0	0	0	8,528	57,693
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	62,200	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5,447	0	0	9,553	11,170	26,423
○内は人件費、公債費を含む	(12,827)	(0)	(0)	(14,899)	(19,370)	(33,803)	
補助金	所轄官庁等	国土交通省					
	制度の名称等	社会資本整備総合交付金					
	補助率・補助額等	45%					

事業名	市営住宅整備事業 市営岡町北住宅1・2棟整備事業	
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	岡町北住宅（1・2棟）入居戸数	0				2	0
	出典:						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	
-------	--

令和元年度の 実施内容	埋蔵文化財試掘調査、家屋事前調査が完了し、除却工事を実施しました。
----------------	-----------------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	資産活用部へ発注依頼 調査委託業務契約（施設課） 委託業者と内容・スケジュールの 確認 入居者移転完了	除却・建設工事契約（施設課） 工事業者と内容・スケジュールの 確認	除却工事開始	除却工事

A. 必要性	●高 ○中 ○低 長年政策空き家としていた岡町北住宅1・2棟と、耐用年数を経過している西谷住宅1～4棟について、建替えを実施する必要があります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 一部外部委託することで効率性を高めています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 実施設計に必要な関係法令の調査、基本設計の実施および敷地測量調査を行いました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 平成29年度に実施した基本計画の作成および敷地測量調査をもとに、平成30年度は実施設計を行います。
備考	

事業名	市営住宅整備事業 市営住宅整備事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市営住宅の既存ストックを長期的に有効かつ適切に活用するため、長寿命化を図ります。		
	対象	市民		
	内容	市営住宅の既存ストックを長期的に有効かつ適切に活用するため、外装改修工事、給水設備改修工事、消防設備改修工事、給湯器取替工事などを行います。		
	分類	自治事務	投資的	種別 投資系事務
	事業期間	恒常的	平成29年度（2017年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			
	整備概要			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市営住宅長寿命化計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		設計・工事			実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		388,165 (396,775)	0 (0)	0 (0)	154,005 (159,675)	290,409 (294,099)	311,979 (320,589)
細事業費内訳	工事費	385,244	0	0	149,621	283,027	308,736
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	2,921	0	0	4,384	7,134	2,324
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	247	919
	人件費	8,610	0	0	5,670	3,690	8,610
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	16,509
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	315,200	0	0	0	230,600	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	72,965 (81,575)	0 (0)	0 (0)	154,005 (159,675)	59,809 (63,499)	295,470 (304,080)
補助金	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	市営住宅整備事業 市営住宅整備事業
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	外壁・屋上防水改修工事実施件数	単位	2				0
	横ばい	件					
	出典:						
	給湯器改修工事実施件数	単位	1				
	横ばい	件					
	出典:						
EV改修工事実施件数	単位	1					
横ばい	件						
出典:							

事業の効果	
-------	--

令和元年度の実施内容	市営住宅の計画修繕を行いました。 *給水設備改修工事：三国、北条 *給水設備改修設計：新千里南第2 *外装改修工事：三国（第1期） *消防設備改修工事：三国 *給湯器取替工事：原田
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・工事・設計委託発注依頼 ・入居者調整	・入居者調整	・入居者調整	・入居者調整

A. 必要性	●高 ○中 ○低 「市営住宅長寿命化計画」に基づき、年次計画どおりに事業を推進し、事業の平準化、緊急対応的な事後保全の回避、予防保全を目的とする改修・改善を行う必要があります。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 小規模修繕は指定管理者が実施し、大規模修繕は市が実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 工事・設計は施設整備課に依頼し、実施しています。
	実施方法 ○妥当 ●要改善 年次計画どおりに工事が実施できておらず、計画の見直しが必要です。
D. 成果	○高 ●中 ○低 年次計画から遅延していますが、工事依頼数、予算には限度があり、優先順位をつけて事業を実施しています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 長期的な市営住宅の維持管理費の抑制と緊急対応的な事後保全を回避するため、「市営住宅長寿命化計画」の見直しを行い、建替えによる集約化も視野に入れながら、予防保全を目的とする改修・改善を計画的に行います。
備考	

事業名	市営住宅運営管理事業 市営住宅施設運営管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	131001999 市営住宅全般, 131005999 改良住宅全般		
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課		
関連部局・課	103000 法務・コンプライアンス課 262000 債権管理課 330500 福祉事務所 331000 障害福祉課 332000 長寿安		

事業の概要	目的	住宅に困窮している低額所得者等を対象とする市営住宅の適切な運営管理を図ります。		
	対象	市民 住宅に困窮している低額所得者等、市営住宅入居者。		
	内容	市営住宅の適切な維持管理、入居者募集、家賃の決定・徴収、入居者の異動管理などを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	昭和26年度（1951年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	公営住宅法、住宅地区改良法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	市営住宅条例、市営住宅条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： <input checked="" type="checkbox"/> あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		343,899 (358,659)	634,659 (648,231)	487,603 (501,603)	378,116 (392,210)	330,362 (350,698)	342,273 (357,033)
細事業費内訳	需用費	3,117	2,062	2,848	2,098	2,030	2,027
	委託料	237,330	209,670	226,524	237,419	227,800	237,130
	補助金等	16	734	296	445	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	1,595	0
	その他	103,436	422,193	257,935	138,153	98,937	103,117
	人件費	14,760	13,572	14,000	14,094	20,336	14,760
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	7,918	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	343,899	547,327	452,553	378,116	330,362	342,273
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (14,760)	79,414 (92,986)	35,050 (49,050)	0 (14,094)	0 (20,336)	0 (14,760)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	市営住宅運営管理事業 市営住宅施設運営管理
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	明渡訴訟件数	単位	10	3	6	6	8	1
	出典: 担当課調査	横ばい 件						
	生活保護受給者家賃代理納付率	単位	72	68	68	72	67	65
	出典: 担当課調査	上向き %						
	家賃口座振替加入率	単位	66	58	61	61	62	61
	出典: 担当課調査	上向き %						

事業の効果	家賃及び駐車場使用料の徴収率の向上。
-------	--------------------

令和元年度の実施内容	市営住宅の適切な維持管理、入居者募集、家賃の決定・徴収、入居者の異動管理等を行いました。また、指定管理者において基本協定・年度協定に基づく業務が適正に行われるよう調整等を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	入居者募集（5月） 強制執行申立（4月、5月） 訴訟案件対応	入居者募集（9月） 収入申告書の提出（7月） 即決和解申立（9月） 訴訟案件対応	訴訟案件対応	入居者募集（1月） 次年度分家賃決定（2月） 占有移転禁止の仮処分申立（2月） 訴訟案件対応

A. 必要性	●高 ○中 ○低 市営住宅は、低額所得者等の住宅確保要配慮者に対する公平かつ的確な住宅セーフティネットの根幹を担うため必要不可欠です。市営住宅の需要は高く、平成29年度の応募平均倍率は約7倍と高い状態が続いています。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 指定管理者として民間事業者を活用しており、効果的・効率的に事業を実施しました。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ●指定管理者代行 市営住宅を株式会社東急コミュニティーが、市営借上住宅（借上第17住宅を除く）を一般財団法人豊中市住宅協会が指定管理者として事業を行いました。 実施方法 ●妥当 ○要改善 市営住宅設置の趣旨に沿った運営管理を行うことができています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 指定管理者による運営管理を実施することで、状況に応じた修繕や自治会等からの要望などに柔軟に対応することができています。また、住宅確保に特に配慮が必要と思われる子育て世帯などに対しては、入居予定者選定時の抽選において優遇措置を講じています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 指定管理者制度の活用により、民間の住宅管理に関するノウハウを吸収するとともに、市民サービスの向上と経費の抑制に努めることで、引き続き効果的・効率的な市営住宅の管理運営の実現を図っていきます。
備考	

事業名	市営住宅運営管理事業 市営住宅施設管理
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	各種改修工事件数	2					2
	横ばい						
	出典:	単位					
	件						
	単位						
	出典:						
単位							
出典:							
単位							
出典:							

事業の効果	「市営住宅長寿命化計画」に基づき、年次計画とおりに事業を推進し、事業の平準化、緊急対応的な事後保全の回避、予防保全を目的とする改修・改善を行うなど、長寿命化改善等を進めることにより、長期的な市営住宅の維持管理費を抑制します。
-------	--

令和元年度の実施内容	市営住宅の維持管理を行いました。
------------	------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	設計・工事依頼	入居者等へ周知	工事打合せ	工事打合せ

A. 必要性	●高 ○中 ○低 安心・安全な居住空間を維持するためには、「市営住宅長寿命化計画」に基づき、年次計画とおりに事業を推進し、事業の平準化、緊急対応的な事後保全の回避、予防保全を目的とする改修・改善を行う必要があります。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 小規模修繕は、指定管理者が実施し、大規模修繕は、市が実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 施設整備課に工事・設計を依頼しています。
	実施方法 ○妥当 ●要改善 小規模修繕と大規模修繕のすみ分けについて改善すべき課題があります。
D. 成果	○高 ●中 ○低 工事依頼数、予算には限度があり、優先順位をつけて事業を実施していますが、本来の長期修繕計画より遅延しています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 「市営住宅長寿命化計画」に基づき、年次計画とおりに事業を推進し、事業の平準化、緊急対応的な事後保全の回避、予防保全を目的とする改修・改善を行うとともに、建替に伴う管理戸数の縮減も視野にいれながら、長期的な市営住宅の維持管理費の抑制を図ります。
備考	

事業名	市営住宅運営管理事業 市営住宅長寿命化計画の推進	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市営住宅等の施設の効用を最大限に発揮するとともに、施設の効率的・効果的な運営を図ります。		
	対象	内部 豊中市		
	内容	計画修繕や建替等の実施方針を定めた「豊中市営住宅長寿命化計画」の策定、および計画に基づくストックマネジメントを推進します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成21年度（2009年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	住生活基本計画（全国計画）
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市営住宅長寿命化計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		8,375 (16,575)	33,352 (46,924)	66,973 (80,893)	34,575 (48,669)	6,632 (11,552)	5,280 (13,480)
細事業費内訳	需用費	0	0	330	0	0	0
	委託料	6,793	800	1,442	1,442	5,400	5,280
	補助金等	350	16,277	53,045	25,565	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,232	16,275	12,156	7,568	1,232	0
	人件費	8,200	13,572	13,920	14,094	4,920	8,200
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	2,592	5,155	0	0	2,700	2,640
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	5,783	5,437	7,954	34,575	3,932	2,640
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (8,200)	22,760 (36,332)	59,019 (72,939)	0 (14,094)	0 (4,920)	0 (8,200)	
補助金 制度等	所轄官庁等 国土交通省 制度の名称等 社会資本整備総合交付金 補助率・補助額等 45%						

事業名	市営住宅運営管理事業 市営住宅長寿命化計画の推進
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	市営借上第17住宅を除く全市営借上住宅を返還・用途廃止をし、負担が大きい借上料を削減しました。
-------	---

令和元年度の実施内容	豊中市市営住宅長寿命化計画の見直し、策定を行いました。 岡町北住宅1・2棟建替え事業に伴う入居者の住替え移転・仮移転を完了させました。 契約期間満了を迎える借上第17住宅について、引続き借上げを行うため、再度UR都市機構と契約しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	長寿命化計画の見直し 岡町北住宅1・2棟建替え事業 に伴う入居者移転	長寿命化計画の策定（9月）	借上第17住宅にかかる契約（10月）	

A. 必要性	●高 ○中 ○低 市営住宅の施設の効用を最大限に発揮するとともに、施設の効率的・効果的な運営を図るものです。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 長期的な視点に立った市営住宅の維持管理及び更新コストの低減と事業量平準化をめざしました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 借上住宅の借上期間満了に伴う返還に向けた取り組みを実施しました。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 借上住宅の返還・用途廃止による借上料の削減により、市営住宅の維持管理経費の抑制に繋げることができました。
D. 成果	●高 ○中 ○低 市営借上住宅の借上期間満了に伴う入居者の移転に向けた住替え募集を実施し、高齢、障害、疾病などにより自立した引越しが困難な世帯に対して、住替え支援を行うと共に、移転先に応じた移転補償を行いました。また、返還期限を迎えた市営借上住宅17団地の住み替えと返還を完了しました。
総合評価 今後の取組み	●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後の効率的・効果的な事業計画に基づくストックマネジメントを行うために、長寿命化計画の見直しを行います。
備考	

事業名	市営住宅運営管理事業 市営住宅施設運営管理（訴訟費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課		
関連部局・課	103000 法務・コンプライアンス課 262000 債権管理課 330500 福祉事務所 331000 障害福祉課 332000 長寿安		

事業の概要	目的	住宅に困窮している低額所得者等を対象とする市営住宅の適切な運営管理を図ります。		
	対象	市民 家賃等滞納者・高額所得者		
	内容	市営住宅の家賃滞納者・高額所得者等に対し、建物明渡し等を求める訴訟等を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	昭和26年度（1951年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	公営住宅法、住宅地区改良法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	市営住宅条例、市営住宅条例施行規則、市営住宅家賃等滞納整理要領、高額所得者に対
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		6,231 (9,511)	1,073 (4,193)	734 (3,934)	3,503 (6,743)	1,859 (5,139)	608 (3,888)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	3,688	949	544	2,984	1,167	351
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,543	123	190	519	693	256
	人件費	3,280	3,120	3,200	3,240	3,280	3,280
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	6,231 (9,511)	1,073 (4,193)	734 (3,934)	3,503 (6,743)	1,859 (5,139)	608 (3,888)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	市営住宅運営管理事業 市営住宅施設運営管理（訴訟費）
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	明渡訴訟件数	単位 横ばい	10	3	6	6	8	1
	出典: 担当課調査							
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	家賃及び駐車場使用料の徴収率の向上。
-------	--------------------

令和元年度の実施内容	市営住宅の家賃滞納者等について、訴え提起前の和解の申立て等を行いました。
------------	--------------------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	強制執行申立（4月、5月） 訴訟案件対応	即決和解申立（9月） 訴訟案件対応	訴訟案件対応	占有移転禁止の仮処分申立（2月） 訴訟案件対応

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>できるだけ早い段階から納付指導を行うなど、家賃等納付の意識向上に努めていますが、再三の催告及び納付指導にもかかわらず納付が見込めない場合には、訴訟等法的措置をとらざるを得ないものと考えています。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>訴訟については、弁護士に依頼せず「指定代理人」として市長の委任を受けた職員が実施するなど、コスト低減を図り、事業の効率を高めています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>訴訟については市が実施していますが、訴訟に至るまでの滞納整理業務については、指定管理者と連携し実施しています。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>訴訟によらず納付指導により滞納が解消されることが望ましいですが、現状では訴訟等法的措置は必要であるとと考えています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>近年は、これまでの明渡訴訟と早い段階の納付指導の成果で法的措置による対応が減少しています。しかしながら、訴訟対象者における滞納額が過去に比べ少額化する一方で、訴訟までの交渉に時間を要するようになりました。また、明渡訴訟による住宅退去後における、継続的な納付指導が課題となります。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>収納率向上の取組みとして、口座振替や生活保護受給者への委任払制度を促進するとともに、催告書等を毎月送付し、面談による聞き取り調査等により生活・収入状況を判断し納付指導を行うなど、納付意識の向上に努めます。また、「とよなか納税・納付コールセンター」の活用により、電話・文書による納付勧奨のより一層の強化を図ります。これらの取り組みにもかかわらず納付が見込めない場合には、訴訟等法的措置を実施します。</p>
備考	

事業名	民間住宅等の誘導・支援事業 地域優良賃貸住宅	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	民間事業主体等による良質な賃貸住宅の供給による住宅セーフティネットの充実を図ります。 <特定優良賃貸住宅>中堅所得者等を対象とする優良な賃貸住宅として供給した特定優良賃貸住宅の入居者負担家賃を低減することにより、新規入居の促進と既存入居者の定着を促進します。 <サービス付き高齢者向け住宅>高齢者が安心して生活できる住まいづくりを促進します。		
	対象	市民 <特定優良賃貸住宅>中堅所得者層等、特定優良賃貸住宅入居者 <サービス付き高齢者向け住宅>高齢者		
	内容	<特定優良賃貸住宅>認定業務、傾斜家賃低減補助を行います。 <サービス付き高齢者向け住宅>登録・立入検査・閲覧業務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成06年度（1994年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（サービス付き高齢者向け住宅事業者）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、高齢者の居住の安定確保に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	借上公共賃貸住宅補助金交付要綱、サービス付高齢者向け住宅登録要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		534 (4,470)	60,476 (62,816)	52,598 (54,998)	35,914 (38,344)	20,581 (23,041)	343 (4,279)
細事業費内訳	需用費	10	0	0	1	6	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	502	60,476	52,583	35,901	20,570	334
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	22	0	15	13	5	10
	人件費	3,936	2,340	2,400	2,430	2,460	3,936
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	11,869	4,219	2,067	676	6
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	534	0	22,766	33,847	19,905	337
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (3,936)	48,607 (50,947)	25,613 (28,013)	0 (2,430)	0 (2,460)	0 (3,936)	
補助金 制度等	所轄官庁等	国土交通省					
	制度の名称等	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金					
	補助率・補助額等	50%					

事業名	民間住宅等の誘導・支援事業 地域優良賃貸住宅
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	家賃減額補助金交付額 横ばい	単位	18	60,476	52,583	35,901	20,570	333
	出典: 担当課調査	千円						
	豊中市内のサービス付き高齢者向け住宅の登録戸数 上向き	単位	1,400	1,121	1,195	1,208	1,278	1,412
	出典: 担当課調査	戸						
		単位						
出典:								

事業の効果	高齢者及び中堅所得者層に向けた優良な賃貸住宅の活用促進
-------	-----------------------------

令和元年度の実施内容	サービス付き高齢者向け住宅の登録審査及び立入検査、特定優良賃貸住宅の家賃減額補助等を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	(特優賃) 前年下期補助変更申請、前年第4四半期分支払い (サ高住) 制度案内、登録審査	(特優賃) 上期補助申請、第1四半期分支払い (サ高住) 制度案内、登録審査	(特優賃) 上期補助変更申請、第2四半期分支払い (サ高住) 制度案内、登録審査、立入検査	(特優賃) 下期補助申請、第3四半期分支払い (サ高住) 制度案内、登録審査

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>特定優良賃貸住宅やサービス付き高齢者向け住宅など、民間事業主体等による良質な賃貸住宅の供給による住宅セーフティネットの充実を図ります。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>サービス付き高齢者向け住宅の登録業務について、スムーズな手続きができるよう事務作業を整えました。特定優良賃貸住宅の家賃補助業務については、住宅協会と連携し効率的に実施しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体: ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>実施方法: ●妥当 ○要改善</p> <p>高齢者住まい法によるサービス付き高齢者向け住宅の登録は、中核市移行に伴い市に事務移譲されました。特定優良賃貸住宅の管理主体は住宅協会であり、市は、入居者支援策として家賃等の補助を行っています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>サービス付き高齢者向け住宅は、平成23年10月開始の制度で、平成24年度より中核市移行に伴い登録事務が移譲されました。登録戸数は順調に増加しています。また、特定優良賃貸住宅の空家対策として、毎年3.5%の家賃上昇分を市が負担する「傾斜家賃低減補助」を実施するとともに、住宅協会による物件PR等の推進により、一定の成果がありました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>福祉部局との役割分担・連携により、サービス付き高齢者向け住宅の普及促進を図ります。また、特定優良賃貸住宅の供給・管理は、住宅協会と住宅所有者との契約期間が平成31年度までであるため、当面は現状の家賃等補助を継続して実施します。</p>
備考	

事業名	民間住宅等の誘導・支援事業 住宅相談・啓発事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	住まいに関する相談や普及啓発等を通じて、住宅の良好な維持管理の促進と居住の安定を図ります。		
	対象	市民		
	内容	分譲マンションの管理運営等に関するセミナーを実施します。 市民公益活動団体との協働による「住生活コーディネーター養成・活用プロジェクト」を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成05年度（1993年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（NPO法人等の市民活動団体）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	マンションの管理の適正化の推進に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市都市計画マスタープラン
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input checked="" type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input checked="" type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		861 (4,305)	481 (2,041)	402 (2,002)	358 (1,978)	619 (2,259)	552 (3,996)
細事業費内訳	需用費	182	114	81	61	81	113
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	50	0	0	71	138	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	629	368	321	225	400	439
	人件費	3,444	1,560	1,600	1,620	1,640	3,444
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	861 (4,305)	481 (2,041)	402 (2,002)	358 (1,978)	619 (2,259)	552 (3,996)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	民間住宅等の誘導・支援事業 住宅相談・啓発事業
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	マンション管理セミナー参加者数 上向き	単位	100	135	116	70	58
	出典: 担当課調査	人					
	住まいと暮らしの相談件数 横ばい	単位	80	11	5	9	10
	出典: 担当課調査	件					
		単位					
	出典:						

事業の効果	住まいの安心安全や住生活の向上に関する普及啓発と支援、分譲マンションの適正な維持管理の促進
-------	---

令和元年度の実施内容	「住生活コーディネーター養成・活用プロジェクト（NPO法人ユニバーサルデザイン推進協会）」を実施しました。また、大阪府分譲マンション管理・建替えサポートシステム推進協議会との共催による「分譲マンションセミナー」を開催しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・住生活コーディネーター養成・活用プロジェクトの実施	・住生活コーディネーター養成・活用プロジェクトの実施 ・9/28～29 住宅フェア2019	・住生活コーディネーター養成・活用プロジェクトの実施 ・12/8 分譲マンションセミナー	・住生活コーディネーター養成・活用プロジェクトの実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>今後、少子高齢化や建物の老朽化等に伴い、住宅の維持管理に関する相談や普及啓発の必要性は高まるものと思われます。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民公益活動団体等と協力・連携して実施することで、効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市民公益活動団体等と協働・共催で実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>住まいの安心安全や住生活の向上に関する普及啓発と支援、分譲マンションの適正な維持管理等の促進を図りました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>住まいの維持管理や住まい全般に関する普及啓発・相談業務は、専門知識・経験が必要であり、市で十分なノウハウを蓄積することは難しいため、市民公益活動団体等と連携を図りながら相談体制の構築等に向けた検討を進めていきます。</p>
備考	

事業名	まちづくり活動支援事業 まちづくり団体活動支援事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市民相互及び市民と市の信頼・理解・協力に基づいた市民の自発的な発想によるまちづくり活動を支援することにより、市民と市の連携と分担による良好な市街地環境の保全及び形成を進めます。		
	対象	市民 まちづくり活動を進める市民及び団体		
	内容	住民等が自発的に取り組むまちづくり活動の初動期支援を行うとともに、まちづくり協議会が提案したまちづくり構想の実現に向けた支援を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成05年度（1993年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	地区まちづくり条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,987 (12,647)	1,001 (11,141)	678 (11,878)	585 (8,685)	462 (11,122)	265 (10,925)
細事業費内訳	需用費	556	668	243	266	178	49
	委託料	450	0	0	0	0	0
	補助金等	40	0	75	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	941	333	359	319	284	217
	人件費	10,660	10,140	11,200	8,100	10,660	10,660
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,987 (12,647)	1,001 (11,141)	678 (11,878)	585 (8,685)	462 (11,122)	265 (10,925)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	まちづくり活動支援事業 まちづくり団体活動支援事業	
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	まちづくり活動団体数 横ばい	単位	4	7	5	5	4
	出典: 担当課調査	組織					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	構想の実現化に向けて、協議会に対して支援を行うとともに、永楽荘2丁目地区・中桜塚2丁目地区にまちづくり講座を行うなど初動期の支援を行いました。
-------	---

令和元年度の実施内容	まちづくり講座を2回実施し、まちづくり協議会への支援（豊中・岡町）を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	まちづくり協議会への支援 まちづくり講座（永楽荘2丁目地区・中桜塚2丁目地区）	まちづくり協議会への支援	まちづくり協議会への支援	まちづくり協議会への支援

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進には、住民の主体的な取り組みが不可欠となります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域の課題に応じて、まちづくり講座の開催やアドバイザー派遣を行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>各団体とも、まちづくり構想の実現化に向け、取り組みを継続されています。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>各種支援制度を活用し、協議会の意向を踏まえながら、構想の実現化に向けた取り組みに対する支援を継続します。また、新たにまちづくりに取り組む地域を発掘し、初動期の活動を支援していきます。</p>
備考	

事業名	まちづくり活動支援事業 まちづくり啓発活動事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地域におけるまちづくりの必要性やその取組みへの理解を深めます。		
	対象	市民 まちづくり活動を進める市民及び団体		
	内容	情報誌等によりまちづくりに関する情報提供を行うとともに、啓発セミナーの開催等により市民の皆さんがまちづくりに必要な知識や技術を習得する機会を提供します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和62年度（1987年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	地区まちづくり条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,320 (12,980)	1,290 (11,430)	1,264 (11,664)	1,460 (8,750)	1,592 (12,252)	1,903 (12,563)
細事業費内訳	需用費	1,302	543	574	803	876	1,224
	委託料	99	120	102	102	63	95
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	919	628	588	555	654	584
	人件費	10,660	10,140	10,400	7,290	10,660	10,660
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,319 (12,979)	1,290 (11,430)	1,264 (11,664)	1,460 (8,750)	1,592 (12,252)	1,903 (12,563)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	まちづくり活動支援事業 まちづくり啓発活動事業	
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	事業の参加人数	単位	100	129	188	148	212	199
	出典: 担当課調査	人						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	啓発セミナーや情報誌の発行により、まちづくりについてより身近な事例を広く市民に紹介し、まちづくりへの関心やまちづくりに関する制度の活用が促進されています。
-------	---

令和元年度の実施内容	啓発セミナーの開催及び情報誌の発行を行いました。
------------	--------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	情報誌の発行	啓発セミナーの開催	情報誌の発行 啓発セミナーの開催	情報誌の発行 啓発セミナーの開催

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>まちづくり活動の初動期支援を必要としている市民・団体に対して、まちづくりに係る各種制度や事例等の情報提供を行うことで、住民が主体となる地区まちづくり活動を促進します。</p>
--------	--

B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>セミナーの実績や内容を精査し、効率的な運営を図っています。</p>
--------	--

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法	●妥当 ○要改善 関係課と連携して、地域が必要とするテーマ・情報を提供できるよう取り組んでいます。

D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>土地利用のルールづくりに関することを中心に、より具体的なテーマでセミナーを実施し、参加者も増加傾向となっています。また、セミナーの参加からまちづくり活動をはじめるきっかけとなり、土地利用のルールづくり等の活動に参考とされるケースもありました。情報誌「まちづくり手帖」では、自治会回覧を行うなどより多くの人へまちづくりの情報提供を行いました。</p>
-------	---

総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>住民が主体となる地区まちづくり活動を促進するために、市民への情報提供や啓発を継続的に実施します。特に、地域の新たなまちづくり活動の担い手となる人材の発掘につながるよう、はじめての人でも興味を持って、分かりやすい内容の情報誌やセミナーの企画に努めます。</p>
----------------	--

備考	
----	--

事業名	地区計画等推進事業 地区計画等推進事業
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	地区計画件数	22	13	18	20	22	23
	出典: 担当課調査						
	地区計画区域面積	201.5	148	174	190	202	211.5
	出典: 担当課調査						

事業の効果	アドバイザーやコンサルタントの派遣や事務費の助成を行うことで、住民らによる土地利用に関するルール作りの活動を支援し、住民発意の地区計画等の策定に繋がりました。
-------	---

令和元年度の実施内容	新千里北町3丁目地区では地区計画を決定、緑丘地区、新千里西町団地地区、緑丘4丁目地区、西緑丘3丁目地区、永楽荘2丁目地区及び北緑丘1丁目地区では地区計画の変更を行いました。永楽荘2丁目地区、中桜塚2丁目地区及び新千里北町2丁目地区ではコンサルタント派遣と活動助成、既存地区(新千里北町1丁目地区ほか3地区)においては、グループホームの制限解除に関する説明会等を実施しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 地区計画の決定・変更に向けた手続き(新千里北町3丁目地区、緑丘地区) 住民等によるルールづくりの支援(新千里北町2丁目地区、永楽荘2丁目地区、北緑丘1丁目地区) 	<ul style="list-style-type: none"> 地区計画の決定・変更(新千里北町3丁目地区、緑丘地区) 住民等によるルールづくりの支援(新千里北町2丁目地区、永楽荘2丁目地区、北緑丘1丁目地区) 	<ul style="list-style-type: none"> 地区計画の変更に向けた手続き(緑丘4丁目地区、西緑丘3丁目地区、新千里西町団地地区、永楽荘2丁目地区、北緑丘1丁目地区) 既存地区の民泊制限、グループホーム制限解除に関する相談対応や説明会の開催(新千里ほか5地区) 	<ul style="list-style-type: none"> 地区計画の変更(緑丘4丁目地区、西緑丘3丁目地区、新千里西町団地地区、永楽荘2丁目地区、北緑丘1丁目地区) 住民等によるルールづくりの支援(新千里北町2丁目地区) 民泊制限、グループホーム制限解除に関する説明会(新千

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域の特性に応じた良好な住環境を継承、発展させていくために不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>行政による技術的支援、コンサルタントなどの専門家の派遣、活動費助成など地区住民等の取り組み状況に応じた支援を行うことにより、効率的に業務を実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>地区住民等の主体的な取り組みであるため、取り組みを行う自治会等に対して補助を行います。</p> <p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>地域特性に応じた良好な住環境の継承、発展をめざす地区住民等の主体的な取り組みを支援するため、取り組みの進捗に応じた支援を行います。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地区計画は、新千里北町3丁目地区地区計画の新規決定と緑丘地区の区域拡大により、合計23地区、約211.5haとなり、地区住民の主体的な取り組みに対する支援が地区計画の決定や変更につながり、件数や面積の増加等の成果が出ています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>施策の推進のために不可欠な事業であり、地域特性に応じた良好な住環境の継承や発展をめざす地区住民等の取り組みに対し、進捗に応じた支援を行うことにより、一定の成果が現れています。今後も引き続き十分な支援を行うことにより成果が期待されます。なお、低層戸建住宅地における住民発意の地区計画の決定・変更にあたっては、グループホーム用途に関する理解の浸透を図りながら支援を行っていきます。</p>
備考	

事業名	建築審査・指導事業 建築基準法審査等事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	403000 都市計画推進部・建築審査課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	①建築基準法の審査・検査等を行い、建築基準法に適合する建築物等を増やし良質な住宅を確保することにより、良質な住環境を整備します。②長期優良住宅建築等計画の認定申請があった場合には、その審査を行うことで長期にわたり良好な状態で使用するための措置が講じられた住宅（長期優良住宅）の普及を促進し、良質な住宅ストックを将来世代に継承することにより、良質な住環境を継承します。③建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（建築物省エネ法）に基づく届出があった場合には、その審査を行うことで建築物のエネルギー消費性能の向上を進め、燃料資源の有効利用を		
	対象	その他 ①建築物の新築等を行う者②長期優良住宅の新築等を行う者③特定建築物（床面積の合計が2,000㎡以上の非住宅）を除く、床面積の合計が300㎡以上の建築物の新築等を行う者		
	内容	①建築基準法の審査・検査等にあつては、建築基準法に基づく確認、許可、認定等の申請に対し、審査・検査等を行い、確認済証や検査済証、許可証等の交付を行います。②長期優良住宅建築等計画の認定審査にあつては、当該計画の申請に対し、審査を行い、長期優良住宅の普及の促進に関する法律に適合した住宅に対して認定を行います。③建築物省エネ法に基づく届出にあつては、その届出に係る計画が建築物エネルギー消費性能基準に適合するかの審査を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	①建築基準法②長期優良住宅の普及の促進に関する法律③建築物のエネルギー消費性能
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	①豊中市建築基準法施行条例②豊中市長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行細則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,256 (60,296)	669 (72,074)	752 (62,927)	976 (59,701)	1,254 (55,374)	1,224 (60,264)
細事業費内訳	需用費	50	0	0	0	0	46
	委託料	1,025	619	694	865	865	1,044
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	181	50	58	111	389	133
	人件費	59,040	71,405	62,175	58,725	54,120	59,040
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	45	0	0	0	0
	府支出金	0	191	163	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,256	433	589	976	1,254	1,224
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (59,040)	0 (71,405)	0 (62,175)	0 (58,725)	0 (54,120)	0 (59,040)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	建築審査・指導事業 建築基準法審査等事業	
所管部局・課	403000 都市計画推進部・建築審査課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	②長期優良住宅建築等計画の認定件数 上向き	単位	240	282	310	276	347	353
	出典: 担当課調査	件						
	③建築物省エネ法に基づく届出件数 横ばい	単位	105	88	122	105	104	111
	出典: 担当課調査	件						
		単位						
	出典:							

事業の効果	①建築基準法の審査・検査等にあつては、建築基準法に適合する建築物等を増やし、良質な住宅を確保すること。②長期優良住宅建築等計画の認定審査にあつては、長期優良住宅という良質な住宅ストックを将来世代に継承すること。③建築物省エネ法に基づく届出にあつては、建築行為に関する建築物省エネ法の届出を通じて、建築物のエネルギー消費性能の向上を促すこと。
-------	--

令和元年度の実施内容	建築基準法に基づく許可申請等の審査及び許可、建築物及び建築設備等に係る確認申請の審査、中間・完了検査、建築物省エネ法に基づく届出、長期優良住宅の認定に関する事務等を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 法律により定められた制度であり、不可欠な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 事業を十分に効率的に実施しています。これ以上、コスト低減などにより、事業の効率を高めることは難しいと考えます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が全ての業務を直接実施しています（指定確認検査機関による審査・検査等を除く。）。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 法律により実施主体が定められています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 目的に対し、十分な成果ができています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も資源投入量を維持していく方向で検討を進めます。
備考	

非投資的

000846

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 03 - 01 - 04
基本政策

[1/2]

事業名	建築審査・指導事業 アスベスト対策事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	403000 都市計画推進部・建築審査課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	建築物に露出して吹付けられたアスベストの飛散から市民の健康被害を予防し、安全な市街地環境の整備を図ることを目的としています。		
	対象	その他 対象建築物の所有者		
	内容	吹付けアスベストが施工されているおそれのある建築物において行うアスベスト含有の有無に係る調査の費用及び多数の者が利用する建築物（多数の者が共同で利用する部分（当該建築物に付属する電気室、機械室等を含む。）に限る。）に露出して施工されている吹付けアスベスト除去工事の費用に対して一部を補助します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	①吹付けアスベスト調査補助金交付要綱②吹付けアスベスト除去補助金交付要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

	当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）	1,500 (5,600)	1,500 (3,684)	1,000 (5,080)	415 (4,465)	0 (3,936)	133 (4,233)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0
	補助金等	1,500	1,500	1,000	308	0
	扶助費	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	107	0
	人件費	4,100	2,184	4,080	4,050	3,936
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	1,000	1,000	500	308	0
	府支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	107	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	500 (4,600)	500 (2,684)	500 (4,580)	0 (4,050)	0 (3,936)	0 (4,100)

補助金	所轄官庁等	国土交通省
制度等	制度の名称等	社会資本整備総合交付金
	補助率・補助額等	調査補助については100/100、除去補助については50/100

事業名	建築審査・指導事業 アスベスト対策事業	
所管部局・課	403000 都市計画推進部・建築審査課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	吹付けアスベスト調査補助件数	単位	2	2	0	2	0	2
	出典: 担当課調査	横ばい 件						
	吹付けアスベスト除去補助件数	単位	1	1	1	0	0	0
	出典: 担当課調査	横ばい 件						
		単位						
	出典:							

事業の効果	事業の継続的な実施により、民間の既存建築物の吹付けアスベストの調査・除去が進み、吹付けアスベストの飛散から市民の健康被害を予防します。
-------	---

令和元年度の実施内容	吹付けアスベストの調査補助を行いました。
------------	----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>民間建築物のアスベスト対策として、唯一の市事業であり欠かすことができません。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を十分に効率的に実施しています。これ以上、コスト縮減などにより、事業の効率を高めることは難しいと考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が全ての業務を直接実施しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>補助金事業であり、業務委託する余地がありません。</p>
D. 成果	<p>○高 ○中 ●低</p> <p>目標値（調査2件、除去1件）に対し利用実績が少ないため、制度運用について検討が必要です。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>国制度の動向を見極めながら、制度運用について検討を進めます。</p>
備考	

事業名	建築審査・指導事業 建築指導事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	403000 都市計画推進部・建築審査課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	建築基準法や条例に基づき、市民・事業者等に対して指導を行うことにより、良好な市街地環境の保全及び形成を図り、もって調和のとれた住みよいまちづくりを行います。		
	対象	その他 市民・事業者等		
	内容	建築基準法や豊中市土地利用の調整に関する条例に基づき、市民・事業者等に対して指導、助言を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	建築基準法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市建築基準法施行条例、豊中市土地利用の調整に関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		4,432 (44,202)	4,041 (48,065)	4,142 (48,092)	4,248 (44,748)	3,704 (41,260)	3,814 (43,584)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	1,521	1,413
	その他	4,432	4,041	4,142	4,248	2,183	2,401
	人件費	39,770	44,024	43,950	40,500	37,556	39,770
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	4,432	4,041	0	4,248	0	3,814
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (39,770)	0 (44,024)	4,142 (48,092)	0 (40,500)	3,704 (41,260)	0 (39,770)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	建築審査・指導事業 建築指導事業
所管部局・課	403000 都市計画推進部・建築審査課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	良好な市街地の保全及び形成
-------	---------------

令和元年度の 実施内容	建築基準法や豊中市土地利用の調整に関する条例に基づき、市民・事業者等に対して指導、助言等を行いました。
----------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>建築基準法や豊中市土地利用の調整に関する条例に基づき、市民・事業者等に対して助言、指導を行うことは住みよいまちづくりを目指すために不可欠な事業です。</p>
--------	---

B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を十分に効率的に実施しています。</p>
--------	---

C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が全ての業務を直接実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>指導行政であることから市で実施しています。</p>

D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>目的に対し、成果は概ねできています。しかしながら、行政指導に関しては法的根拠がなく、協議はするものの協力が得られないケースも多いため、相手方の理解が得られるような対応がより一層求められます。</p>
-------	--

総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も資源投入量を維持していく方向で検討を進めます。</p>
----------------	---

備考	
----	--

非投資的

000866

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 03 - 01 - 04
基本政策

[1/2]

事業名	建築審査会 建築審査会	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	建築行為の適法性等の審査を行います。				
	対象	内部 建築審査会委員				
	内容	建築許可に関する同意や建築確認等への不服申し立てを審理し裁決を行う建築審査会の事務局として、運営に係る事務を行います。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	建築基準法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市建築審査会条例、豊中市建築審査会議事規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,531 (3,991)	585 (2,925)	717 (3,917)	595 (3,025)	417 (2,877)	427 (2,887)
細事業費内訳	需用費	35	22	23	21	22	21
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	75	73	73	73	73	77
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,421	489	622	502	322	329
	人件費	2,460	2,340	3,200	2,430	2,460	2,460
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	584	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,531 (3,991)	1 (2,341)	717 (3,917)	595 (3,025)	417 (2,877)	427 (2,887)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	建築審査会 建築審査会
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	審査会開催回数	単位					
	横ばい	回	3	3	4	3	2
	出典: 担当課調査						
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	建築確認行政の適正な運営の確保。
-------	------------------

令和元年度の実施内容	建築審査会を2回開催し、建築審査会委員の退任に伴う会長・会長代理の選出、建築基準法の規定により同意を求められた案件の審理を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	第1回 会長・会長代理の選出、報告(法第43条第2項第2号許可における一括同意)	未開催	第2回 報告(法第56条の2第1項ただし書き許可における同意)(法第43条第2項第2号許可における一括同意)	未開催

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>建築審査会は建築基準法第78条第1項に基づき設置を義務づけられた市の附属機関です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>建築関係法令及び行政法令に精通した事務局職員を養成することで、審査請求の審理の一層の円滑化を図ることができると考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>建築審査会は建築基準法第78条第1項の規定に基づき事務を行うものです。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>建築確認行政の適正な運営の確保に寄与しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>建築審査会は建築基準法第78条第1項に基づき設置された市の附属機関であり、事務局として、運営に係る事務を円滑に進めていきます。</p>
備考	

事業名	違反建築防止事業 違反建築物等指導業務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	403500 都市計画推進部・建築安全課		
関連部局・課	030100 危機管理課 232500 美化推進課 233000 公園みどり推進課 400100 住宅課 400500 都市計画課 403000		

事業の概要	目的	違反建築等の未然防止や是正指導等を行なうことにより、建築基準法等の法令順守を定着させるとともに関係法令の実効性を確保します。また、空き家の適切な維持管理の啓発、指導、助言等を行うことにより、管理不全空き家の改善、解消を図ります。		
	対象	その他 建築行為を行う市民や事業者、建築関係者、建物所有者等		
	内容	違反建築等の発生抑止のため現場パトロール等による啓発及び是正に向けた指導・処分などを行います。また、管理不全空き家の所有者等に適切な維持管理の啓発、指導、助言などを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和43年度（1968年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	建築基準法, 空家等対策の推進に関する特別措置法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市空家等対策の推進に関する特別措置法施行細則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,741 (48,667)	206 (29,846)	256 (37,856)	372 (46,380)	1,048 (47,974)	799 (47,725)
細事業費内訳	需用費	3	0	0	11	0	0
	委託料	925	0	0	0	370	265
	補助金等	270	93	128	162	249	197
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	543	113	128	199	429	337
	人件費	46,926	29,640	37,600	46,008	46,926	46,926
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	206	248	372	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,741 (48,667)	0 (29,640)	8 (37,608)	0 (46,008)	1,048 (47,974)	799 (47,725)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	違反建築防止事業 違反建築物等指導業務	
所管部局・課	403500 都市計画推進部・建築安全課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	違反建築物等の発生抑止に資するパトロールの実施件数 横ばい	単位	500	499	474	546	777	559
	出典: 担当課調査	件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	パトロール実施による中間、完了検査の受検率の向上
-------	--------------------------

令和元年度の実施内容	違反建築を防止する現場パトロール等による啓発及び是正に向けた指導等を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>建築行為を行う施工者、監理者、施主等に対して建築基準法等の法令順守を定着させる必要があります。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>現場パトロールの方法や業者への啓発の方法など、時代や問題点にあった手法が求められるので、その時々適切な取り組みが必要になります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市職員が違反指導並びに現場パトロールを実施します。</p> <p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>年間500件以上のパトロールを実施し、建設現場における施工者、監理者へ中間・完了検査受検の啓発を行い、違反建築物等の早期発見、発生抑止に努め、違反物件へは是正指導を行います。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>違反建築物等の発生抑止と早期発見、早期是正。 完了検査受検率の向上。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き定期パトロールを日々実施し、施工者、監理者へ中間・完了検査受検の啓発を行い、違反建築物等の早期是正に努め良好な市街地環境の整備を進めます。</p>
備考	

非投資的

000851

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 03 - 01 - 04
基本政策

[1/2]

事業名	違反建築防止事業 違反建築防止週間啓発事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	403500 都市計画推進部・建築安全課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	全国的に行なわれている違反建築防止週間に「合同パトロール」などの取組みを行い関係機関との連携を深めるとともに、パトロール等を報道等に情報提供することにより、建築行為をしようとする市民や事業者等に啓発を行ないます。		
	対象	その他 市民、事業者、建築関係者		
	内容	国からの技術的助言に対し、関係部局との密接な連携等を目的とした「合同パトロール」の実施と違反建築防止に関するポスター掲示・リーフレット配布による啓発及び建築相談室を設置します。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和47年度（1972年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	建築基準法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		13 (3,293)	0 (1,248)	0 (1,280)	0 (3,888)	11 (3,783)	8 (3,288)
細事業費内訳	需用費	12	0	0	0	11	8
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1	0	0	0	0	0
	人件費	3,280	1,248	1,280	3,888	3,772	3,280
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	13 (3,293)	0 (1,248)	0 (1,280)	0 (3,888)	11 (3,783)	8 (3,288)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	違反建築防止事業 違反建築防止週間啓発事業
所管部局・課	403500 都市計画推進部・建築安全課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	合同パトロール参加人数	単位 横ばい	20	13	14	16	13
	出典: 担当課調査						
	出典:	単位					
	出典:						

事業の効果	建築行為をしようとする市民、事業者に対する違反行為の抑止
-------	------------------------------

令和元年度の実施内容	国からの技術的助言により警察、消防、エネルギー事業者や建築関係部局との密接な連携等を図るとともに、違反建築防止に関するポスター掲示・リーフレット配布・パトロールによる啓発及び建築相談を実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>警察、消防等関係機関と連携し、建設業界、各種団体に対して事件、事故の未然防止を意識づけさせる必要があります。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>社会情勢の変化や、社会で問題になっている事件、事故等への対処が各種求められるので、その時々適切な取り組みが必要になります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市職員と関係機関等が協力し、事件、事故への未然防止を啓発。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>全国一斉に関係機関の協力のもと、特別パトロールを実施し、建設業界はじめ各種団体へ違反建築抑止への取り組みをPRすることで、事件、事故の未然防止に努めます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>違反建築物等の早期是正。 事件・事故の未然防止と違反建築物等の発生抑止。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>国、大阪府、関係機関とも協力し、建設業界、各種団体へ違反建築物等の発生抑止のPRを行い、安全・安心なまちづくりを進めます。</p>
備考	

事業名	違反建築防止事業 建設リサイクル届出事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	403500 都市計画推進部・建築安全課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」で定められた特定の建設資材について解体等の一定の規模の建設工事に対し、「分別解体等の計画書」などを添付した届出書を提出させることなどにより、建築物の分別解体や建設廃材等の再資源化を推し進める取り組みに寄与します。		
	対象	事業者その他団体 解体等の一定の規模の建設工事を行う行為者		
	内容	「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」で定められた届出制度の実施と無届工事等の違反行為の指導などを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		20 (7,040)	17 (5,669)	17 (5,737)	19 (7,039)	19 (7,039)	17 (7,037)
細事業費内訳	需用費	20	17	17	19	19	17
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	7,020	5,652	5,720	7,020	7,020	7,020
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	17	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	20 (7,040)	0 (5,652)	17 (5,737)	19 (7,039)	19 (7,039)	17 (7,037)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	違反建築防止事業 建設リサイクル届出事業
所管部局・課	403500 都市計画推進部・建築安全課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	年間届出件数	650	778	814	844	963	905
	横ばい						
	出典: 担当課調査	単位	件				
	出典:	単位					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	解体工事や新築工事の際、コンクリート、アスファルト、木材等の廃棄物を分別しつつ施工し、再資源化を行います。
-------	---

令和元年度の実施内容	「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」で定められた届出制度の実施と無届工事等の違反行為の指導等を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律の周知啓発と法令順守を定着させ、建設廃材等の再資源化を押し進める必要があります。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>担当職員の知識、技術力の向上に努め、受付、審査時の事務の効率化を図ります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市職員が法令に則った届出の受付。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>届出受付の際、解体工事業者に対して「解体現場周辺住民に対する事前説明のお願い」ビラを配布し、住民へ配慮したトラブルのない解体工事となるよう啓発を行い、現場パトロールを実施します。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>建設リサイクル法の届出事務を通じ解体工事等の現場情報を整理することで、市民等からの情報提供に対して迅速に対処し、問題を解決します。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き法令順守を定着させ建設廃材等の再資源化を押し進め、届出受付の際、解体工事業者に対してお願い文書を配布し、住民へ配慮したトラブルのない解体工事となるよう啓発し、快適な住環境の形成に努めます。</p>
備考	

事業名	都市計画推進事業 都市計画調整事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	都市計画制度を適切に運用するための調査分析及び施策推進に向けた都市計画に関する情報発信を行います。		
	対象	市民		
	内容	都市計画制度の運用に必要な土地利用調査等の調査分析、ホームページ等を活用した都市計画情報の発信などを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	都市計画法、宅地造成等規制法
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		8,149 (27,829)	1,413 (9,213)	1,414 (11,014)	11,860 (19,960)	2,320 (10,520)	5,810 (25,490)
細事業費内訳	需用費	743	0	0	0	0	13
	委託料	6,946	1,382	1,350	11,826	2,193	5,632
	補助金等	40	30	30	34	30	35
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	420	1	34	0	97	130
	人件費	19,680	7,800	9,600	8,100	8,200	19,680
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	2,618	0	0	3,492	0	2,618
	府支出金	0	173	183	324	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	45	47	46	47	30	31
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	5,486 (25,166)	1,193 (8,993)	1,185 (10,785)	7,997 (16,097)	2,290 (10,490)	3,161 (22,841)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	都市計画推進事業 都市計画調整事業
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	都市計画証明申請件数	単位 横ばい	12	11	9	6	3
	出典: 担当課調査						
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	不動産取引などに必要な都市計画に関する情報をホームページなど通じて幅広く市民・事業者にも周知することが出来ます。土地利用調査等を継続的に行うことによって、市都市計画マスタープランや用途地域を始めとした都市計画の見直しなどに関する基礎資料として活用されます。
-------	--

令和元年度の実施内容	土地利用調査・都市計画現況調査の実施、縦覧図の更新、ホームページの更新、大規模盛土造成地変動予測調査(第2次スクリーニングに向けた基本計画作成)、都市計画証明発行を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	土地利用調査 都市計画証明発行 大規模盛土造成地変動予測調査(第2次スクリーニングに向けた基本計画作成)	土地利用調査 都市計画証明発行 大規模盛土造成地変動予測調査(第2次スクリーニングに向けた基本計画作成)	土地利用調査 都市計画証明発行 大規模盛土造成地変動予測調査(第2次スクリーニングに向けた基本計画作成) 縦覧図の更新 HP更新	土地利用調査 都市計画証明発行 大規模盛土造成地変動予測調査(第2次スクリーニングに向けた基本計画作成)

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>都市計画制度を適切に運用するためには、土地利用の基本となる用途地域などの都市計画に関する情報の積極的な情報発信や継続的な土地利用の現況把握などが必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>調査分析にあたっては地理情報システムを活用して効率的に業務を行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>土地利用調査および大規模盛土造成地変動予測調査を民間事業者へ委託しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>地理情報システムを活用した土地利用調査は専門的な操作が必要なため委託が妥当です。大規模盛土造成地変動予測調査は専門的な知識や経験が必要なため委託が妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各種調査分析や都市計画に関する情報発信により都市計画制度の適切な運用に寄与しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>都市計画制度を適切に運用するため、継続的な土地利用調査等の調査分析、ホームページを活用した都市計画情報の発信などを行います。</p>
備考	

非投資的

000863

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 03 - 01 - 04
基本政策

[1/2]

事業名	都市計画推進事業 都市計画策定事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	都市計画制度を適切に運用するための、施策の検討、立案を行います。		
	対象	市民		
	内容	まちづくりの取組みや社会経済状況の変化などを踏まえて、必要に応じて都市計画の決定、変更などを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	都市計画法、生産緑地法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市土地利用の調整に関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		676 (15,436)	434 (11,354)	487 (7,687)	401 (7,691)	450 (11,930)	390 (15,150)
細事業費内訳	需用費	10	4	1	4	4	2
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	666	429	485	397	446	388
	人件費	14,760	10,920	7,200	7,290	11,480	14,760
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	676 (15,436)	434 (11,354)	487 (7,687)	401 (7,691)	450 (11,930)	390 (15,150)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	都市計画推進事業 都市計画策定事業
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	都市計画審議会諮問・付議件数 横ばい	単位	5	10	17	9	10	11
	出典: 担当課調査	件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	現状の土地利用の状況や社会経済情勢の変化などを踏まえた都市計画制度の適切な運用が図られます。
-------	--

令和元年度の実施内容	都市計画審議会を3回開催し、都市計画道路曾根島江線、生産緑地地区及び庄内・豊南町地区防災街区整備地区計画の都市計画変更を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	計画の検討 関係各課等との協議 原案縦覧（都市計画道路曾根島江線の都市計画変更）	計画の検討 関係各課等との協議 原案縦覧（生産緑地地区の都市計画変更）	計画の検討 関係各課等との協議 案縦覧（都市計画道路曾根島江線および生産緑地地区の都市計画変更） 都市計画審議会への付議、告示（都市計画道路曾根島江線および生産緑地地区の都市計画変更）	計画の検討 関係各課等との協議

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>都市計画制度を適切に運用するためには、現状の土地利用の状況変化や社会経済情勢の変化などを踏まえて都市計画の決定や見直しなどの検討が必要です。</p>
--------	---

B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>調査分析や計画の検討にあたっては地理情報システムを活用して効率的に業務を実施しています。</p>
--------	---

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法	●妥当 ○要改善 都市計画決定に必要な図書の作成など市で直接実施しています。

D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>必要な都市計画の決定・変更や見直しの検討などによって、都市計画マスタープランが目指す将来都市像の実現に寄与しています。</p>
-------	--

総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>規制誘導手法の調査・検討や、現状の土地利用の状況変化や社会経済状況の変化などを踏まえて、適宜適切に都市計画の決定、変更などを行います。</p>
----------------	--

備考	
----	--

事業名	都市計画推進事業 都市計画マスタープランの推進
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	居住・都市機能・工業の適切な立地により、にぎわいや活力のさらなる向上を図り、公共交通を中心とした便利で快適なまちづくりが進みます。
-------	---

令和元年度の実施内容	居住・都市機能・工業の適切な土地利用誘導を進めるため、立地適正化計画に基づく届出制度を運用するとともに窓口等において、各誘導区域の位置づけや考え方について周知を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 立地適正化計画に基づく届出制度の運用 窓口等での周知 			

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>総合計画が示すまちの将来像を都市計画の面から実現するため、都市計画の総合的な指針である都市計画マスタープランに示す都市空間の将来像の実現に向けた都市づくりを進める必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>総合計画が示すまちの将来像を都市計画の面から実現するため、都市計画の総合的な指針として、都市計画マスタープランに都市づくりの目標や方針を示し、都市空間の将来像の実現に向けた都市づくりを進めています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>居住・都市機能・産業の適切な土地利用誘導を進めるため、立地適正化計画の届出制度を運用するとともに、窓口等での周知を行っています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>都市計画マスタープランに示す都市空間の将来像の実現に向け、立地適正化計画の届出制度を運用するとともに、窓口等で各誘導区域の位置づけや考え方について周知を行い、居住・都市機能・産業の適切な土地利用誘導を進めています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>都市計画マスタープランに示す都市空間の将来像の実現に向け、立地適正化計画の届出制度を運用するとともに、産業振興施策と連携しながら、居住・都市機能・産業の適切な土地利用誘導を進めます。</p>
備考	

非投資的

000855

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 03 - 01 - 04
基本政策

[1 / 2]

事業名	開発・建築行為等事前調整関連事業 中高層建築物調整事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	404000 都市計画推進部・中高層建築調整課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	中高層建築物等の建築等に関し、市の役割、建築主等の配慮すべき事項、計画の事前公開等、紛争のあつせん及び調停その他必要な事項を定める条例に基づき手続き等を行わせることにより、良好な近隣関係を保持し、併せて地域における住環境の保全及び形成に資することを目的としています。		
	対象	その他 建築主等及び近隣関係住民等		
	内容	高さが10mを超えるなどの中高層建築物等を建築する建築主等に、条例が規定する計画の概要を表示した標識設置や近隣住民等に対する事前説明を十分に行わせることにより、紛争を未然に防止するための話し合いを促進させるとともに、自主的な解決が望めない場合においても、双方からの申出によるあつせん等の制度の利用により、紛争回避を誘導するものです。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	平成16年度（2004年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市中高層建築物等の建築等に係る紛争の予防及び調整等に関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,528 (35,476)	207 (37,167)	318 (38,193)	7 (38,653)	191 (38,998)	74 (34,022)
細事業費内訳	需用費	152	18	14	6	22	73
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,376	189	304	0	169	1
	人件費	33,948	36,960	37,875	38,646	38,807	33,948
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	26	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,528 (35,476)	207 (37,167)	292 (38,167)	7 (38,653)	191 (38,998)	74 (34,022)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	開発・建築行為等事前調整関連事業 中高層建築物調整事業	
所管部局・課	404000 都市計画推進部・中高層建築調整課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	標識設置届出書件数	単位 横ばい	50	50	52	62	45	44
	出典: 担当課調査							
	あっせん申出件数	単位 横ばい	1	1	1	0	0	0
	出典: 担当課調査							
		単位						
		出典:						

事業の効果	条例に規定する事前説明等を親切・丁寧で、的確に建築主に行わせることにより双方の話し合いが促進され、紛争の未然防止が図られるとともに、自主的解決が望めない物件については、あっせん等の制度により紛争回避を誘導することにより、話し合いによる解決を行います。
-------	---

令和元年度の実施内容	窓口において積極的かつ的確な助言、指導を行うことにより、あっせんの申出はありませんでした。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	窓口において積極的かつ的確な助言、指導を行いました。	窓口において積極的かつ的確な助言、指導を行いました。	窓口において積極的かつ的確な助言、指導を行いました。	窓口において積極的かつ的確な助言、指導を行いました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低 建築に関する民事的な内容が主となっていますが、それをきっかけにまちづくりに関する考え等を整理することにより、将来の自分たちのまちづくりに向けた積極的な話し合いが期待できます。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 条例手続きは迅速に進めることはできますが、住民からの民事的な要望を建築主等を含めた自主的なまちづくりに向けてもらうための調整となるため、ある程度の時間が必要となります。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 条例に基づく指導業務が主であるため、市において実施します。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 条例に規定される事務であり、実施方法についても妥当です。
D. 成果	○高 ●中 ○低 条例に規定する事前説明等を親切・丁寧で、的確に行わせることにより、双方の話し合いが促進され紛争の未然防止が図られるとともに、自主的解決が望めない物件についてはあっせん等の制度により紛争回避を誘導することにより、話し合いによる解決が図られています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 目的を果たすため、条例に規定する届出等の手続きとともに紛争を未然に防止するための調整や誘導などの業務を継続して行います。
備考	民事上の問題が主であるため、基準に幅があり明確な方向性を示すことが難しく、紛争を未然に防止することや当事者間の調整に関して、指標の設定や評価の基準に対する判断を行うことが困難です。また、投資的業務ではないため、一律の指標により評価を行うことは難しいと思われます。

事業名	開発・建築行為等事前調整関連事業 ラブホテル建築規制事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	404000 都市計画推進部・中高層建築調整課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	ラブホテルの建築について必要な規制を行うことにより、良好な生活環境の保全に寄与することを目的としています。		
	対象	事業者その他団体 旅館及びホテルを建築しようとする事業者など		
	内容	旅館やホテルを建築しようとする者からの届出により、建築禁止区域等に条例に規定するラブホテルが建てられることのないようチェックするとともに、付近の良好な生活環境に不適切な影響を及ぼさないよう指導などを行うものです。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	昭和57年度（1982年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市ラブホテル建築規制条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		96 (285)	0 (174)	0 (178)	0 (972)	0 (182)	0 (189)
細事業費内訳	需用費	2	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	94	0	0	0	0	0
	人件費	189	174	178	972	182	189
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	96 (285)	0 (174)	0 (178)	0 (972)	0 (182)	0 (189)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	開発・建築行為等事前調整関連事業 ラブホテル建築規制事業
所管部局・課	404000 都市計画推進部・中高層建築調整課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	旅館等建築計画届出書件数 横ばい	単位	1	0	1	2	1
	出典: 担当課調査	件					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	条例に規定する旅館・ホテル等の届出等により計画建物の実態を把握するとともに、必要な指導を行うことにより良好な生活環境の保全に寄与します。
-------	--

令和元年度の実施内容	旅館等建築計画届出書の提出（1件）があり、条例に規定するラブホテルに該当していないことを確認しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	届出無し	届出無し	届出書1件 条例に規定するラブホテルに該当していないことを確認しました。	届出無し

A. 必要性	○高 ●中 ○低 改正風営法施行令により、条例の建築制限の役割は一定終了したと考えられますが、旅館・ホテル等の実態を把握することによって良好な生活環境の保全に寄与するため必要な事業です。
	○高 ●中 ○低 条例の手続きは迅速に進められますが、内容に関して効率性を求めることは難しいと思われます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 条例に基づく指導業務であるため、市において実施します。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 条例に規定される事務であり、実施方法についても妥当であると思われます。
D. 成果	○高 ●中 ○低 旅館・ホテル等の実態を把握するとともに、必要な指導を行うことにより良好な生活環境の保全に寄与していると思われます。
	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 旅館・ホテル等の実態を把握するとともに、必要な指導を行うことにより良好な生活環境の保全に寄与するため、継続して業務を行います。
備考	投資的事業ではなく条例に基づく事務であるため、指標の設定や評価の基準に対する判断を行うことが困難です。

事業名	開発審査・指導事業 都市計画法（53条・65条）許可事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	402500 都市計画推進部・開発審査課		
関連部局・課	403000 建築審査課		

事業の概要	目的	良好な市街地の環境の保全及び形成を図り、もって調和のとれた住みよいまちづくりの推進に資することを目的としています。		
	対象	事業者その他団体 市民・事業者		
	内容	都市計画施設等の事業の円滑な施行を確保する為、建築行為等に対し、法律等に定められている許可基準の審査を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	都市計画法 都市計画施設の区域等における建築許可に関する取り扱い要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額	()内は人件費、公債費を含む	5 (4,925)	2 (4,682)	4 (4,804)	4 (4,864)	0 (4,920)	0 (4,920)
細事業費内訳	需用費	5	2	4	4	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	4,920	4,680	4,800	4,860	4,920	4,920
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	5	2	4	4	0	0
	一般財源	0 ()内は人件費、公債費を含む	0 (4,680)	0 (4,800)	0 (4,860)	0 (4,920)	0 (4,920)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	開発審査・指導事業 都市計画法（53条・65条）許可事業	
所管部局・課	402500 都市計画推進部・開発審査課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	都市計画法53条許可事業	単位	10	22	8	11	21	8
	出典: 横ばい	件						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	都市計画施設等の事業の円滑な施行を確保します。
-------	-------------------------

令和元年度の実施内容	都市計画施設等の事業の円滑な施行を確保する為に、市民等が建築物の建築等をする場合、基準に沿って審査を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>都市計画法に基づく業務です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>事業を効果的に実施していますが、関連部局との連携を密にすることにより、事業効率を高める検討は可能です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>法律に基づく許可事業です。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>法律に規定されています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>豊中市のまちづくりの推進に寄与しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>民間事業者等の建築行為等に対し、都市計画施設の整備等と併せて一体的に取り組んでいきます。</p>
備考	

事業名	開発審査・指導事業 開発行為等（条例、都市計画法29条・34条の2等）許可事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	402500 都市計画推進部・開発審査課		
関連部局・課	200100 経営計画課 212000 産業振興課 230100 環境政策課 230500 家庭ごみ事業課 233000 公園みどり推進課		

事業の概要	目的	良好な市街地の環境の保全及び形成を図り、もって調和のとれた住みよいまちづくりの推進に資することを目的としています。		
	対象	事業者その他団体 市民・事業者		
	内容	豊中市土地利用の調整に関する条例や都市計画法に定められているまちづくりの基準、開発許可基準の指導及び審査を行い、現場確認や完了検査で安全な宅地が形成されているか確認を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	都市計画法・都市計画法施行令
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市土地利用の調整に関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		695 (56,455)	353 (53,393)	432 (54,832)	501 (55,581)	488 (56,248)	511 (56,271)
細事業費内訳	需用費	388	222	132	240	205	249
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	161	79	151	151	173	151
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	146	52	148	110	110	111
	人件費	55,760	53,040	54,400	55,080	55,760	55,760
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	695	353	432	501	488	511
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (55,760)	0 (53,040)	0 (54,400)	0 (55,080)	0 (55,760)	0 (55,760)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	開発審査・指導事業 開発行為等（条例、都市計画法29条・34条の2等）許可事業	
所管部局・課	402500 都市計画推進部・開発審査課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	都市計画法29条許可件数	単位	50	41	52	39	46	37
	出典: 横ばい	件						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	条例や都市計画法に定められているまちづくりを行います。
-------	-----------------------------

令和元年度の実施内容	条例や都市計画法に定められているまちづくりの基準、開発許可基準の指導及び審査を行い、現場確認や完了検査で安全な宅地が形成されているか確認を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>条例並びに都市計画法に基づく業務です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>開発許可業務の効率的な実施に当たって条例と連携していますが、より効率的な事業を実施していきます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>条例並びに都市計画法に基づく許可事業です。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>条例、法律に規定しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>豊中市のまちづくりの推進に寄与しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>民間事業者等の開発行為等に対し、良好な都市環境整備を誘導していくために継続していきます。</p>
備考	

事業名	開発審査・指導事業 宅地造成法（8条・11条等）許可事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	402500 都市計画推進部・開発審査課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	良好な市街地の環境の保全及び形成を図り、もって調和のとれた住みよいまちづくりの推進に資することを目的としています。		
	対象	事業者その他団体 市民・事業者		
	内容	宅地造成等規制法に定められている許可基準の指導及び審査を行い、完了検査等で安全な宅地が形成されているか確認を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	宅地造成等規制法・宅地造成等規制法施行令
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市宅地造成等規制法施行細則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		11 (21,331)	7 (20,287)	9 (20,809)	0 (21,060)	0 (21,320)	9 (21,329)
細事業費内訳	需用費	10	7	9	0	0	9
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1	0	0	0	0	0
	人件費	21,320	20,280	20,800	21,060	21,320	21,320
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	11	7	9	0	0	9
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (21,320)	0 (20,280)	0 (20,800)	0 (21,060)	0 (21,320)	0 (21,320)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	開発審査・指導事業 宅地造成法（8条・11条等）許可事業	
所管部局・課	402500 都市計画推進部・開発審査課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	宅地造成法8条許可件数	単位	5	10	5	8	14	7
	出典:	横ばい 件						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	安全な宅地形成と宅地災害のない安全なまちづくりを推進します。
-------	--------------------------------

令和元年度の実施内容	宅地造成等規制法に定められている許可基準の指導及び審査を行い、完了検査等で安全な宅地が形成されているか確認を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>宅地造成等規制法に基づく許可業務です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>宅地造成等規制法に基づく許可事業です。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>法律に規定しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法律の目的に沿って、安全なまちづくりに寄与しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>良好な宅地の供給に寄与するため、継続していきます。</p>
備考	

事業名	開発審査・指導事業 道路位置指定事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	402500 都市計画推進部・開発審査課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	良好な市街地の環境の保全及び形成を図り、調和のとれた住みよいまちづくりの推進に資することを目的としています。		
	対象	事業者その他団体 市民・事業者		
	内容	建築基準法に定められている位置指定道路の指定基準の指導及び審査を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	建築基準法・建築基準法施行令
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市道路位置指定申請のしおり
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5 (4,925)	2 (4,682)	4 (4,804)	0 (4,860)	0 (4,920)	0 (4,920)
細事業費内訳	需用費	5	2	4	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	4,920	4,680	4,800	4,860	4,920	4,920
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	5	2	4	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (4,920)	0 (4,680)	0 (4,800)	0 (4,860)	0 (4,920)	0 (4,920)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	開発審査・指導事業 道路位置指定事業	
所管部局・課	402500 都市計画推進部・開発審査課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	道路位置指定件数	単位	8	8	8	6	3	2
	出典:	横ばい 件						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	未設道の敷地に対し位置指定道路を築造する事により、土地の有効利用が図れます。
-------	--

令和元年度の実施内容	建築基準法に定められている位置指定道路の指定基準の指導及び審査を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>建築基準法に基づく業務です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を効率に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>法律に基づく特定行政庁が行う道路位置指定の業務です。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>法律に規定しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>未接道の敷地に対し位置指定道路を築造することにより、土地利用の有効化を図りまちづくりに寄与します。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>土地の有効活用が図られ、市街地の整備、まちの活性化のために取組んでいきます。</p>
備考	

事業名	開発審査・指導事業 優良宅地認定事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	402500 都市計画推進部・開発審査課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	優良な宅地について税制上の優遇措置を講じることにより、一定の技術基準を満足した良質な宅地等の促進と有効な宅地利用を確保することを目的としています。		
	対象	事業者その他団体 市民・事業者		
	内容	租税特別措置法による優良宅地認定事務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	租税特別措置法
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施					
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	開発審査・指導事業 優良宅地認定事業	
所管部局・課	402500 都市計画推進部・開発審査課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	優良宅地認定件数	単位					
	出典: 下向き	件	0	0	0	0	0
	出典:	単位					
	出典:	単位					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	良質な宅地の供給が図れます。
-------	----------------

令和元年度の実施内容	租税特別措置法による優良宅地認定事務ですが、本年度は申請がありませんでした。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	○高 ○中 ●低 租税特別措置法に基づく業務です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 実績は少ないが、申請があれば適正な業務を行います。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 法律に基づく認定事業です。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 法律に規定。
D. 成果	○高 ●中 ○低 良質な宅地の供給の促進と有効な土地利用の確保が図れます。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 実績は少ないですが、申請があれば適正な業務を行います。
備考	

非投資的

000865

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 03 - 01 - 04
基本政策

[1/2]

事業名	開発審査会 開発審査会	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	開発行為の適法性等の審査を行います。		
	対象	内部 開発審査会委員		
	内容	開発許可等への不服申し立てを審理し裁決を行う開発審査会の事務局として、運営に係る事務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	都市計画法、都市計画法施行令 豊中市開発審査会条例、豊中市開発審査会規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		827 (1,647)	139 (919)	27 (827)	119 (929)	3 (823)	138 (958)
細事業費内訳	需用費	15	9	6	6	3	6
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	812	131	20	112	0	132
	人件費	820	780	800	810	820	820
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	139	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	827 (1,647)	0 (780)	27 (827)	119 (929)	3 (823)	138 (958)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	開発審査会 開発審査会
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	審査会開催回数 下向き	単位	0	1	0	1	0	1
	出典: 担当課調査	回						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	開発許可行政の適正な運営の確保。
-------	------------------

令和元年度の 実施内容	開発審査会を1回開催し、開発審査会委員の任期満了に伴う会長の選出、会長代理の指名を行いました。
----------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	第1回 会長の選出、会長代理の指名	未開催	未開催	未開催

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	開発審査会は都市計画法第78条第1項の規定に基づき設置を義務づけられた市の附属機関です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	開発関係法令及び行政法令に精通した事務局職員を養成することで、審査会の審理の一層の円滑化が可能であると考えます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 開発審査会は都市計画法第78条第1項の規定に基づき事務を行うものです。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	開発許可行政の適正な運営の確保に寄与しています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 開発審査会は都市計画法第78条第1項に基づき設置された市の附属機関であり、事務局として、運営に係る事務を円滑に進めていきます。
備考	

事業名	土地区画整理事業 土地区画整理事業認可事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	401000 都市計画推進部・市街地整備課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	健全な市街地の造成を図り、もって公共の福祉の増進を目的とします。				
	対象	事業者その他団体				
	内容	公共施設の整備改善及び宅地の利用の増進を図るため、土地区画整理事業に関する認可等の相談に対応します。				
	分類	法定受託事務	非投資的	種別	その他	
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）			
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（民間事業者、施行組合等）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	土地区画整理法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府地域整備関係事業補助金交付要綱
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	・豊中市土地区画整理準備組合等補助金交付要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		未定	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5 (415)	0 (3,276)	0 (240)	0 (2,916)	0 (492)	0 (410)
細事業費内訳	需用費	5	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	410	3,276	240	2,916	492	410
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	5	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (410)	0 (3,276)	0 (240)	0 (2,916)	0 (492)	0 (410)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	土地区画整理事業 土地区画整理事業認可事業	
所管部局・課	401000 都市計画推進部・市街地整備課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	認可件数	単位	0	0	0	0	0	0
	出典: 担当課調査	横ばい 件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	公共施設の整備改善及び宅地利用の増進が図られます。
-------	---------------------------

令和元年度の実施内容	土地区画整理事業に関する認可等の相談に対応しました。
------------	----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	○高 ○中 ●低 市内においては、市街地化が進んでいることから、土地区画整理事業が実施可能な低未利用地が少なくなっています。
--------	---

B. 効率性	○高 ○中 ●低 権利者等の合意形成に時間を要するため事業が長期にわたります。
--------	--

C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が認可業務を直接実施します。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 市が認可業務を直接実施します。

D. 成果	○高 ○中 ●低 令和元年度は事業がありませんでした。
-------	--------------------------------

総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ●縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 土地区画整理事業に関する相談に対応するとともに、過年度事業の整理を行うことにより、技術の継承を行います。
----------------	--

備考	
----	--

事業名	福祉のまちづくり関連事業 大阪府福祉のまちづくり関連事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	404000 都市計画推進部・中高層建築調整課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	大阪府福祉のまちづくり条例に規定する都市施設を設置しようとするときに、安全かつ容易に利用できるよう事前協議することにより、自立支援型福祉社会の実現に資することを目的としています。		
	対象	事業者その他団体 対象都市施設を設置する事業者など		
	内容	建築物移動等円滑化基準に沿って事前協議を行うことにより、高齢者等の日常生活などの移動に対する安全性や施設の利便性の向上を誘導するものです。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成04年度（1992年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	大阪府福祉のまちづくり条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額	()内は人件費、公債費を含む	3 (3,652)	0 (3,972)	3 (4,073)	3 (2,829)	0 (4,170)	2 (3,651)
細事業費内訳	需用費	3	0	3	3	0	2
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	3,649	3,972	4,070	2,826	4,170	3,649
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	3	0	3	3	0	2
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	()内は人件費、公債費を含む	0 (3,649)	0 (3,972)	0 (4,070)	0 (2,826)	0 (4,170)	0 (3,649)

補助金	所轄官庁等	大阪府
補助率・補助額等	制度の名称等	大阪府福祉のまちづくり条例事務処理交付金
	補助率・補助額等	

事業名	福祉のまちづくり関連事業 大阪府福祉のまちづくり関連事業
所管部局・課	404000 都市計画推進部・中高層建築調整課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	都市施設設置工事前協議書件数 横ばい	10	5	9	6	7	6
	出典: 担当課調査						
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	府条例に基づく事前協議により、安全かつ容易に利用することができる都市施設が整備され、そのことが自立支援型福祉社会の実現に寄与します。
-------	--

令和元年度の実施内容	すべてのの人たちにとって安全で利用しやすい施設をめざし、届出の際に条例上の適合基準に関する事前協議を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	届出書2件 府条例に基づく事前協議を行いました。	届出書2件 府条例に基づく事前協議を行いました。	届出書1件 府条例に基づく事前協議を行いました。	届出書3件 府条例に基づく事前協議を行いました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低 府条例に基づく事前協議を行うことにより、自立支援型福祉社会の実現に資することを目的としており、施策を推進するうえで必要な業務であると思われます。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 府条例の規定による事務のため、執行内容や手法について効率性を求めるようなものではないと思われます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 府の事務移譲の拡大を受けて業務を行っているため、市において実施するものです。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 府条例に基づく事前協議を行っており、実施方法についても妥当であると思われます。
D. 成果	○高 ●中 ○低 努力規定による事前協議には、対象となる施設規模に対する必要度等の判断が難しいため、指導の方向性が見えにくいなど課題はあるものの、「自立支援型福祉社会の実現に資する」との目的に対して一定の成果はできていると思われます。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 業務を継続することにより、安全かつ容易に利用することができる都市施設が整備され、そのことが、自立支援型福祉社会の実現に寄与することとなります。
備考	当細事業は、投資的業務ではなく条例の事務であるため、指標の設定や評価の基準に対する判断を行うことが困難です。

非投資的

000860

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 03 - 01 - 04
基本政策

[1/2]

事業名	福祉のまちづくり関連事業 バリアフリー法認定事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	404000 都市計画推進部・中高層建築調整課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）に基づく計画の認定を行うことにより、特定建築物における移動上及び施設の利用上の利便性や安全性の向上を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的としています。		
	対象	事業者その他団体 特定建築物の建築等をしようとする事業者など		
	内容	容積率の特例等を受けられる認定制度により、高齢者等の日常生活などの移動に対する安全性や施設の利便性の向上を図ろうとするものです。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		10 (190)	4 (178)	5 (183)	0 (203)	0 (182)	3 (183)
細事業費内訳	需用費	10	4	5	0	0	3
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	180	174	178	203	182	180
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	10	0	5	0	0	3
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (180)	4 (178)	0 (178)	0 (203)	0 (182)	0 (180)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	福祉のまちづくり関連事業 バリアフリー法認定事業
所管部局・課	404000 都市計画推進部・中高層建築調整課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	認定申請書件数 横ばい	単位	1	0	0	0	1	0
	出典: 担当課調査	件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	業務を継続することにより建築物の移動等円滑化基準を満たす都市施設が整備されることとなり、当該都市施設の利用上の利便性の向上と促進を図られます。
-------	---

令和元年度の実施内容	バリアフリー法に基づく計画の認定（1件）を行いました。
------------	-----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	認定件数1件	認定なし	認定なし	認定なし

A. 必要性	○高 ●中 ○低 法律に基づく認定を行うことにより、移動上及び施設の利用上の利便性や安全性の向上を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的としており、施策を推進するうえで必要な業務であると思われま
B. 効率性	○高 ●中 ○低 法律に基づく事務であるため、執行内容・手法について効率性を求めるような事務事業ではないと思われま
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 バリアフリー法に基づく認定は、所管行政庁が行うこととされており、市が実施するものです。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 バリアフリー法に基づく認定は、所管行政庁が行うこととされており、市が実施するものです。
D. 成果	○高 ●中 ○低 認定を受けた建築物は、移動等円滑化基準を満たす都市施設として整備されており、当該都市施設の利用上の利便性の向上が図られています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 業務を継続することにより、建築物の移動等円滑化基準を満たす都市施設が整備されることとなり、当該都市施設の利用上の利便性の向上の促進を図ることができます。
備考	投資的事業ではなく法律に基づく事務であるため、指標の設定や評価の基準に対する判断を行うことが困難です。

非投資的

000828

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 03 - 01 - 04
基本政策

[1/2]

事業名	都市・地域拠点の活性化の推進 都市・地域拠点の活性化の推進	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	401000 都市計画推進部・市街地整備課		
関連部局・課	200100 経営計画課 400500 都市計画課		

事業の概要	目的	豊中市中心市街地活性化基本計画に基づき、商業団体やまちづくり団体等と連携し、市街地の整備改善や商業等の活性化を図ります。		
	対象	事業者その他団体 蛍池東・蛍池、豊中、岡町、曾根の各駅周辺の商業・業務地区を中心とした周辺市街地を含む地域		
	内容	【中心市街地活性化の推進から名称変更】商業・業務の中心となる都市拠点として魅力ある都市空間の形成を図るため、豊中駅周辺再整備構想の検討を進めます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成15年度（2003年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	中心市街地活性化基本計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		112,384 (130,424)	1,808 (8,204)	1,321 (7,801)	4,610 (10,280)	7,055 (21,405)	11,846 (29,886)
細事業費内訳	需用費	163	0	0	0	0	12
	委託料	9,900	0	0	3,213	5,475	9,900
	補助金等	2,107	1,808	1,320	1,396	1,580	1,891
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	100,214	0	1	1	0	43
	人件費	18,040	6,396	6,480	5,670	14,350	18,040
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	100,000	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	12,384 (30,424)	1,808 (8,204)	1,321 (7,801)	4,610 (10,280)	7,055 (21,405)	11,846 (29,886)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	都市・地域拠点の活性化の推進 都市・地域拠点の活性化の推進
所管部局・課	401000 都市計画推進部・市街地整備課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	豊中市まちづくりにぎわい事業助成金交付 団体数	単位 横ばい	8	8	7	8	7
	出典: 担当課調査						
		単位					
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	豊中市まちづくりにぎわい事業助成の実施により、都市機能誘導区域のにぎわいづくりに資する事業がそれぞれの事業主体により各地区においてイベント等が自主展開され、にぎわいの創出に寄与しました。
-------	---

令和元年度の実施内容	豊中市まちづくりにぎわい事業助成を公募し、8団体に助成金を交付しました。豊中地区では、駅周辺再整備構想の作成に向けて現状を把握するため、まちづくり協議会と意見交換を行いながら交通量調査及びアンケート調査を実施しました。岡町地区では、岡町東地区都市再生整備計画に基づき補助申請等を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	豊中市まちづくりにぎわい事業助成金の募集・交付決定 豊中駅周辺再整備構想の検討 岡町東地区都市再生整備計画に基づく補助申請等	豊中市まちづくりにぎわい事業助成金交付決定事業の実施 豊中駅周辺再整備構想の検討 岡町東地区都市再生整備計画に基づく補助申請等	豊中市まちづくりにぎわい事業助成金交付決定事業の実施 豊中駅周辺再整備構想の検討 岡町東地区都市再生整備計画に基づく補助申請等	豊中市まちづくりにぎわい事業助成金交付決定事業の実施 豊中駅周辺再整備構想の検討 岡町東地区都市再生整備計画に基づく補助申請等

A. 必要性	○高 ●中 ○低 中心市街地の活性化に重要な役割を果たしてきた「とよなかTMO」が平成23年度で解散となり、これに代わる中心市街地活性化支援に必要な施策は、市の単独事業として継続します。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 TMOが行ってきた助成事業を見直し、より中心市街地の活性化に資する公募事業に対し助成を行っています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 平成24年度からは、市の単独事業としています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 まちづくりにぎわい事業助成事業については、応募は横ばい傾向にありますが、既存団体だけでなく外部からの新しい取り組みが都市・地域拠点において行われています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 制度創設初年度（平成24年度）から助成金交付事業数が増加傾向にありましたが、近年は横ばいになっています。制度活用による事業効果が図られていると思われます。まちづくりにぎわい事業助成事業は、令和2年度から魅力創造課へ移管します。豊中地区では、駅周辺再整備構想の策定を行い、岡町地区は現状の取組みを支援します。引き続き、岡町東地区都市再生整備計画に基づく補助申請等を実施します。
備考	

事業名	千里ニュータウンまちづくり推進事業 千里ニュータウンまちづくりの推進	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課（401500 都市計画推進部・千里ニュータウン再生推進課）		
関連部局・課			

事業の概要	目的	千里ニュータウンの良好な街並みが継承されるよう、法律や条例に基づく地区計画等への誘導を行います。また、千里ニュータウンに関心を持つ各種団体や、吹田市・豊中市千里ニュータウン連絡会議における情報交換や連携、市民によるまちづくりの取り組みの支援により、千里ニュータウンの課題の解決に資します。		
	対象	その他 (吹田市、豊中市・吹田市の住民、土地・建物所有者、事業者、学生、マスコミ、研究者、国、自治体、議会)		
	内容	【土地建物利用のルールづくり、吹田市・豊中市千里ニュータウン連絡会議を統合】地区計画等の策定に向けた住民の活動を、相談対応やアドバイザー派遣により支援します。また、千里ニュータウンに関心を持つ各種団体や、吹田市・豊中市千里ニュータウン連絡会議における情報交換や連携を行うとともに、千里市民フォーラム等、市民によるまちづくりの取り組みを支援します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	吹田市		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,034 (10,464)	0 (1,560)	0 (1,600)	10 (1,630)	8 (1,648)	222 (9,652)
細事業費内訳	需用費	20	0	0	10	7	7
	委託料	500	0	0	0	0	0
	補助金等	450	0	0	0	1	188
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	64	0	0	0	0	27
	人件費	9,430	1,560	1,600	1,620	1,640	9,430
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	3	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,031 (10,461)	0 (1,560)	0 (1,600)	10 (1,630)	8 (1,648)	222 (9,652)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	千里ニュータウンまちづくり推進事業 千里ニュータウンまちづくりの推進
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課（401500 都市計画推進部・千里ニュータウン再生推進課）

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	地区計画の決定地区数	単位	0	0	0	2	1	0
	出典: 担当課調査	地区						
	連絡会議の開催回数	単位	6	5	3	3	5	6
	出典: 担当課調査	回						
	研究会等への参加回数	単位	5	3	2	2	3	3
	出典: 担当課調査	回						

事業の効果
地区計画等の策定により、千里ニュータウンの良好な住環境が継承されています。両市が連携して市民によるまちづくり活動を支援することで、千里ニュータウンの課題の解決に資しています。問い合わせ、視察への対応や研究会への参加により、千里ニュータウン再生への取り組みへの理解を得たとともに、他のニュータウンとの情報交換や比較等を行うことで、千里の課題解決に役立てることができました。

令和元年度の実施内容
地区計画等への移行を誘導するとともに地権者の取組みを支援しました。千里ニュータウンに関する情報交換、行政間の調整、調査研究、資料収集・整理、視察対応等を行いました。千里市民フォーラム、せんちゅう芝生ナイトシアター、千里キャンドルロード等の市民活動を支援しました。

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 地区計画等の策定に向けた地権者の取組み支援 千里市民フォーラムや千里キャンドルロード等の活動支援 問い合わせや視察への対応 研究会や勉強会への参加 	<ul style="list-style-type: none"> 地区計画等の策定に向けた地権者の取組み支援 千里市民フォーラムや千里キャンドルロード等の活動支援 せんちゅう芝生Night Theaterの開催 ウォーターバトルの開催 問い合わせや視察への対応 	<ul style="list-style-type: none"> 地区計画等の策定に向けた地権者の取組み支援 千里市民フォーラムや千里キャンドルロード等の活動支援 せんちゅう芝生Night Theaterの開催 千里キャンドルロード開催 問い合わせや視察への対応 	<ul style="list-style-type: none"> 地区計画等の策定に向けた地権者の取組み支援 千里市民フォーラムや千里キャンドルロード等の活動支援 問い合わせや視察への対応

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	地区計画等の策定により住環境が確実に継承されます。また、千里ニュータウンは豊中市と吹田市にまたがっていることから、両市が連携し、市民による取組み支援や情報発信等を実施することが必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	最小限のコストで業務を遂行しています。
C. 運営方法	○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低
	新千里北町2丁目地区において地区計画の検討が行われました。また、両市で支援している市民フォーラムは活動が10年を超え、市民によるまちづくりにおいて重要な役割を果たしています。さらに、問い合わせや視察への対応や研究会への参加等を通して、本市の千里ニュータウンの再生に向けた取組みへの理解を深めてもらうとともに、研究者から情報収集を行うことができています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	良好な住環境が継承されるよう、地区計画等への誘導を進めます。また、市民活動の支援や千里ニュータウンの情報発信、他自治体からの情報収集等について、引き続き両市で連携して取り組みます。
備考	

事業名	近隣センター活性化等事業 近隣センターの活性化	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課（401500 都市計画推進部・千里ニュータウン再生推進課）		
関連部局・課	300100 コミュニティ政策課 303500（くらしセンター地域経済課） 401000 市街地整備課		

事業の概要	目的	新千里東町近隣センター地区市街地再開発組合による第一種市街地再開発事業を支援することにより近隣センターの活性化を図るとともに、組合の一員として、所有する資産を新たな公共施設等に変換することにより、市民の利便性の向上を図ります。 また、各近隣センターにおいては、各住区に必要な機能を確保するよう図るとともに、大阪府タウン管理財団から移管されるオープンスペースの活用を図ります。		
	対象	市民 (住民、地権者、商業者、民間事業者、行政等)		
	内容	【千里ニュータウン事業の残地の移管を統合】 新千里東町近隣センター地区市街地再開発組合による第一種市街地再開発事業を支援します。 また、各近隣センターのにぎわいの創出に資するため、各事業者との連携を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成15年度（2003年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額	()内は人件費、公債費を含む	40 (9,880)	0 (6,240)	0 (6,400)	897 (10,617)	711 (2,351)	38 (9,878)
細事業費内訳	需用費	40	0	0	10	7	38
	委託料	0	0	0	887	703	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	9,840	6,240	6,400	9,720	1,640	9,840
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	40 (9,880)	0 (6,240)	0 (6,400)	897 (10,617)	711 (2,351)	38 (9,878)	
()内は人件費、公債費を含む							
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	近隣センター活性化等事業 近隣センターの活性化
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課（401500 都市計画推進部・千里ニュータウン再生推進課）

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	近隣センターの建替え件数 横ばい	単位	0	0	0	0	0
	出典: 担当課調査	件					
	地元等との協議回数 横ばい	単位	50	60	50	60	60
	出典: 担当課調査	回					
		単位					
	出典:						

事業の効果	新千里東町近隣センターの建替えが実現したことで近隣センターの機能を確保し、オープンスペースについては、共同建替えの中で解消され、さらに資産価値が活用できるようになりました。各近隣センターにおいては、各住区に必要な機能を確保することで住民の利便性が向上します。
-------	---

令和元年度の実施内容	新千里東町近隣センターにおける地権者による移転建替えの取組みを支援しました。また、大阪府タウン管理財団との近隣センターのオープンスペースの移管に関する協議・検討を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 新千里東町近隣センター市街地再開発組合における協議・調整 大阪府タウン管理財団と近隣センターオープンスペースの移管に関する協議・検討 			

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>近隣センターの地権者による取組みを支援して、民間事業者の参画を得て事業化することにより、建物の老朽化を解消し、各住区における生活支援機能が確保され、同地区の活性化が図られます。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>最小限のコストで業務を遂行しており、見直す余地は非常に限定的になります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>地権者の合意形成を図るためには、行政が調整機能を担うことが必要であることから、市が支援することが望ましいと思われます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>新千里東町近隣センターでは、平成31年2月に市街地再開発事業における権利変換計画が認可され、平成31年3月に1期工事が着工し、順調に工事が進みました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>新千里東町近隣センターの移転建替えについては、新千里東町近隣センター地区市街地再開発組合による取組みを引き続き支援するとともに、大阪府や大阪府タウン管理財団をはじめとする協力が得られるよう調整を行います。</p>
備考	

投資的

048120

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 03 - 01 - 04
基本政策

[1/2]

事業名	近隣センター活性化等事業 新千里東町近隣センター整備事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課（401500 都市計画推進部・千里ニュータウン再生推進課）		
関連部局・課			

事業の概要	目的	新千里東町近隣センター地区市街地再開発組合において平成30年度から第一種市街地再開発事業を実施しており、事業を支援することにより近隣センターの活性化を図ると共に、組合の一員である豊中市として、所有している資産を新たな公共施設等に変換することにより市民の利便性の向上を図ります。		
	対象	事業者その他団体 新千里東町近隣センター地区市街地再開発組合		
	内容	新千里東町近隣センター地区市街地再開発組合において、東街区における新近隣センターの建物工事を行います。 平成31年度の予算執行予定はありません。		
	分類	自治事務	投資的	種別 投資系事務
	事業期間	複数年度	平成30年度（2018年度）～ 令和05年度（2023年度）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（新千里東町近隣センター地区市街地再開発組合）		
	関連団体			
	整備場所	新千里東町近隣センター		
整備概要				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	都市再開発法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		→				実施	
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	90,982 (99,182)	0 (0)
細事業費内訳	工事費	0	0	0	0	0	0
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	90,982	0
	人件費	0	0	0	0	8,200	0
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	90,982 (99,182)	0 (0)
補助金	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	近隣センター活性化等事業 新千里東町近隣センター整備事業
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課（401500 都市計画推進部・千里ニュータウン再生推進課）

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	建設棟数	単位	0				0	0
	横ばい	棟						
	出典: 担当課調査							
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	新千里東町近隣センターにおいて市街地再開発事業により再整備を行うことで、新たな近隣センターとして活性化が図られました。
-------	---

令和元年度の実施内容	東街区の新近隣センター棟の建設工事を行いました。
------------	--------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	新千里東町近隣センター市街地再開発組合における事業の推進	新千里東町近隣センター市街地再開発組合における事業の推進	新千里東町近隣センター市街地再開発組合における事業の推進	新千里東町近隣センター市街地再開発組合における事業の推進

A. 必要性	○高 ●中 ○低 再開発事業完了まで、権利者として関わる必要があります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 令和元年度の予算執行はありません。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 再開発事業完了まで、権利者として関わる必要があります。
D. 成果	○高 ●中 ○低 再開発組合により、東街区における新近隣センター棟の建物工事が行われました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 再開発組合により、引き続き東街区における新近隣センター棟の建物工事をを行います。
備考	

事業名	千里中央地区活性化推進事業 千里中央地区再整備	実施計画掲載 区分	掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課（401500 都市計画推進部・千里ニュータウン再生推進課）		
関連部局・課			

事業の概要	目的	千里中央地区は「まちびらき」から40年を経過して施設の建替え等が始まっていますが、これまでの開発や管理を主導してきた大阪府や大阪府タウン管理財団（元大阪府千里センター）は撤退に向かっており、本市が地権者や商業者等と協議して同地区の今後の方向性を示し、それにそって同地区が更に活性化するとともに、千里ニュータウンの再生に資するものとなるよう図ります。		
	対象	事業者その他団体 （地権者、商業者、事業者、住民）		
	内容	平成25年度に策定した千里中央地区活性化ビジョンの実現に向け、平成28年度に設置した協議会を継続し、千里中央地区活性化基本計画に基づき、官民協働のもと、再整備を含めた千里中央地区の活性化に向けた協議、調整を行います。 また、協議会の中に設置したエリアマネジメント部会の中で、民間事業者によるエリアマネジメントの一環となる、地区の活性化に資する活動の支援を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成14年度（2002年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	大阪府、大阪府タウン管理財団		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	千里中央地区活性化ビジョン、千里中央地区活性化基本計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		13,856 (32,716)	7,206 (13,446)	20,166 (26,566)	23,452 (34,792)	18,638 (30,118)	10,546 (29,406)
細事業費内訳	需用費	20	30	5	5	8	18
	委託料	13,500	6,955	20,161	23,447	18,630	6,492
	補助金等	0	0	0	0	0	4,021
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	336	221	0	0	0	15
	人件費	18,860	6,240	6,400	11,340	11,480	18,860
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	2,818	791	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	13,856 (32,716)	7,206 (13,446)	17,348 (23,748)	22,661 (34,001)	18,638 (30,118)	10,546 (29,406)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	千里中央地区活性化推進事業 千里中央地区再整備
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課（401500 都市計画推進部・千里ニュータウン再生推進課）

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	千里中央地区における施設更新件数 横ばい	単位	1	1	0	1	1	0
	出典: 担当課調査	件						
	再整備に関する協議回数 上向き	単位	40	28	48	60	60	40
	出典: 担当課調査	回						
		単位						
出典:								

事業の効果	千里中央地区の商業・業務等の機能が高まり、市の中心核としての機能が強化されることで、千里ニュータウン全体のポテンシャルが向上し、本市の税収増に資します。
-------	--

令和元年度の実施内容	地権者や事業者と千里中央地区東町中央ゾーン再整備検討会を立ち上げ、土地区画整理事業の事前検討を行いました。 民間施設の更新を促進する制度、枠組みの適用・変更手続の検討を進めました。 エリアマネジメントの活動を支援しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 検討会を立ち上げ、土地区画整理事業の事前検討 民間施設の更新を促進する制度、枠組みの適用・変更手続きの検討 活性化協議会運営、エリアマネジメントの支援 	<ul style="list-style-type: none"> 検討会において、土地区画整理事業の事前検討 民間施設の更新を促進する制度、枠組みの適用・変更手続きの検討 活性化協議会運営、エリアマネジメントの支援 	<ul style="list-style-type: none"> 検討会において、土地区画整理事業の概略検討 民間施設の更新を促進する制度、枠組みの適用・変更手続きの検討 活性化協議会運営、エリアマネジメントの支援 	<ul style="list-style-type: none"> 検討会において、土地区画整理事業の概略検討 民間施設の更新を促進する制度、枠組みの適用・変更手続きの検討 活性化協議会運営、エリアマネジメントの支援

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地区の地権者、事業者との協議、調整を行い、官民協働で目指すべきまちのあり方を共有することは、まちのポテンシャルを最大限に引き出すために重要であり、ひいては千里ニュータウンの魅力向上に繋がります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>最小限のコストで業務を遂行しており、見直す余地は非常に限定的となります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>施設の建替えについては民間事業者が実施しますが、千里中央地区の活性化の方向性を示し、その実現を図るために、市の果たす役割が大きいと思われます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>千里中央地区の建替えにおいて、千里中央地区の活性化に資するものとなるよう、事業者と十分に協議・調整を行うことができています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>千里中央地区はまちびらきから40年以上を経過し、施設の更新が今後も見込まれることから、引き続き事業者との協議・調整を行っていく必要があります。</p>
備考	

事業名	景観推進事業 景観法・都市景観条例に基づく景観指導	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課		
関連部局・課	230100 環境政策課		

事業の概要	目的	大規模建築物等の新築等に伴い、都市景観条例・景観法に基づく助言・指導並びに規制を行うことで、豊中らしい良好な都市景観の形成を図ります。また、事業者・設計者・施工者等の関係者が、自主的・自発的に周辺と調和する景観形成に取り組んでもらうための啓発を進めます。		
	対象	事業者その他団体		
	内容	大規模建築物等の新築等において、届出を義務付け、景観面の助言・指導を行います。 届出対象行為：①建築物＝高さ10m超又は、建築面積1000㎡超の新築等 ②工作物＝高さ10m超の設置等 ③広告物＝高さ10m超の建物において、表示面積30㎡超の表示等又は、高さ4m超の表示等 ④敷地面積1000㎡以上の開発行為		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	景観法・景観法施行令
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市都市景観条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		13 (7,393)	6 (13,266)	0 (6,400)	7 (11,347)	223 (10,883)	3 (7,383)
細事業費内訳	需用費	10	6	0	5	222	3
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3	0	0	2	1	0
	人件費	7,380	13,260	6,400	11,340	10,660	7,380
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	1	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	13 (7,393)	5 (13,265)	0 (6,400)	7 (11,347)	223 (10,883)	3 (7,383)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	景観推進事業 景観法・都市景観条例に基づく景観指導	
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	景観計画区域内の行為の届出件数	140	143	142	158	327	154
	上向き						
	出典: 担当課調査	件					
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	良好な都市景観の形成を進めていくためには、道路や公園などの公共空間だけでなく、景観に影響を及ぼすもの全てを対象とすることが必要です。特にまちなみを形成し周辺との調和の求められる大規模な建築物等の建築等に当たっては、景観に配慮する適切な助言・指導、規制・誘導を行うことで、地区の有する特色を活かしながら、個性豊かで魅力あふれる都市景観を形成していくことができます。
-------	---

令和元年度の実施内容	景観計画区域内における行為の届出等を審査し、助言・指導を行いました。
------------	------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>愛着と誇りを実感できるまちづくりを景観面から進めていくためには、都市景観条例に基づく助言・指導並びに、景観法に基づく規制手法を適切に活用しながら取り組むことのできる当該事業は必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>良好な都市景観形成を進めていくためには、各主体の景観に対する意識を高め、その必要性を認識してもらうことが肝要であり、物件毎に地域特性に応じた指導・助言・規制を行う当該事業は効果的なものとなっています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>都市景観条例に基づく景観配慮指針による助言・指導並びに、景観法に基づき策定された景観計画に定める景観形成基準に基づき規制・誘導を実施しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>大規模建築物等の建設に際して、地域特性に応じた都市景観を形成していくことのできる助言・指導・規制を効果的に組み合わせて行うことで、「住み続けたい」「住んでよかった」と思えるまちづくりを景観面から推進していくことができています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>人口減少社会においても、景観面から活力あふれるまちづくりを進めていくため、当該事業だけでなく屋外広告物許可申請事業との連携など、景観行政の充実化を図りながら、「住んでみたい」「住み続けたい」「住んでよかった」と思われるまちづくりに取り組んでいきます。</p>
備考	

非投資的

000838

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 03 - 01 - 04
基本政策

[1 / 2]

事業名	景観推進事業 都市景観デザイン相談	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	周辺の景観へ影響を及ぼす大規模建築物等の新築等や、市民・事業者などからの景観に関する相談に対して、専門的見識を有する専門家からのアドバイスを踏まえた助言・指導を行うことで、豊中らしい周辺のまちなみと調和した良好な都市景観の形成を図ります。		
	対象	その他 市民・事業者		
	内容	都市景観デザイン相談設置要綱により、概ね毎月1回、景観に関する専門家による相談業務を実施します。良好な都市景観の形成を進めるため、景観法に基づく届出を要する行為のうち、周辺景観への影響が大きい物件等については、デザイン相談を開催し、専門家からのアドバイスを受けながら、景観面への助言・指導を行います。また、届出対象とならない物件についても、市民・事業者などが景観面に関する相談を希望される場合には、デザイン相談において専門家からの意見を求めます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市都市景観デザイン相談設置要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		669 (2,309)	277 (2,617)	388 (1,988)	295 (2,725)	369 (2,829)	516 (2,156)
細事業費内訳	需用費	6	1	2	0	1	1
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	663	276	386	294	368	515
	人件費	1,640	2,340	1,600	2,430	2,460	1,640
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	277	350	295	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	669 (2,309)	0 (2,340)	38 (1,638)	0 (2,430)	369 (2,829)	516 (2,156)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	景観推進事業 都市景観デザイン相談
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	都市景観デザイン相談の相談件数 横ばい	単位 回	15	6	8	6	7
	出典: 担当課調査						
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	大規模建築物の建築計画や、市民からの建物の建設に係る意匠の相談などに対して、専門的見識のある景観アドバイザーからのアドバイスをもとに、良好な景観を形成するための有効な助言・指導を行うことで、当該物件が周辺のまちなみに調和した建物等になるだけでなく、計画者への景観に対する意識を高めることができます。
-------	---

令和元年度の実施内容	都市景観デザイン相談を10回開催し、相談者に対して助言・指導を行いました。
------------	---------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	第1回都市景観デザイン相談 第2回都市景観デザイン相談 第3回都市景観デザイン相談	第4回都市景観デザイン相談 第5回都市景観デザイン相談 第6回都市景観デザイン相談	第7回都市景観デザイン相談 第8回都市景観デザイン相談	第9回都市景観デザイン相談 第10回都市景観デザイン相談

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域特性に応じたまちなみに相応しい景観形成の推進を図るため、また、建築物等の計画者への景観に対する意識の向上を図るためにも、景観に関する見識を有する専門家のアドバイスをもとにした助言・指導は必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>該当物件周辺のまちなみを撮影したビデオ映像等をもとにした検証を行うことで、周辺と調和する建物の形態意匠や、色彩などの助言・指導を行うことができます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>都市景観に関する専門的及び技術的知識を有する専門家からのアドバイスを受けるため、月1回都市デザイン相談を実施し、その内容を参考にしながら建築物等の計画者への助言・指導を行っています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>専門的及び技術的知識を有する専門家からのアドバイスをもとに助言・指導を行うことで、周辺のまちなみに調和する建築物等の建築等が行われるだけでなく、計画者等への景観に対する意識の向上にもつながり、都市デザイン賞で表彰されるような良好な景観を形成する建築物等の建設につながっています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>豊中市屋外広告物条例の施行に伴い、広告物等の計画に対してもデザイン相談を活用しながら、地域の特性に応じたまちなみに調和するような助言・指導を進めていきます。</p>
備考	

事業名	景観推進事業 風致地区内行為許可業務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課		
関連部局・課	403000 建築審査課		

事業の概要	目的	風致地区内における建築物の建築、宅地の造成、木竹の伐採その他風致の維持に影響を及ぼす行為に対し、府条例、市条例に基づいた一定の規制を行うことで、既成市街地において自然的な要素に富んだ地区の自然的景観の維持を図ります。		
	対象	その他 市民・事業者		
	内容	風致地区として都市計画に定められた区域において、次に掲げる行為を行う場合には、条例[府条例（服部）・市条例（東豊中・稲荷山・大石塚）]の基準をもとに審査を行い、許可・不許可を決定します。 対象行為：①建築物・工作物の新築等 ②建築物等の色彩の変更 ③宅地の造成等 ④水面の埋め立て ⑤木竹の伐採 ⑥土石類の採取 ⑦屋外における土石等の堆積		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府風致地区内における建築等の規制に関する条例
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市風致地区内における建築等の規制に関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		55 (5,795)	864 (4,344)	0 (3,200)	51 (4,101)	0 (6,560)	151 (5,891)
細事業費内訳	需用費	55	864	0	51	0	151
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	5,740	3,480	3,200	4,050	6,560	5,740
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	864	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	55 (5,795)	0 (3,480)	0 (3,200)	51 (4,101)	0 (6,560)	151 (5,891)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	景観推進事業 風致地区内行為許可業務	
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	風致地区内行為許可件数	単位	40	43	37	34	41	50
	出典: 担当課調査	横ばい 件						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	全市域が市街化区域である豊中市において、風致地区内において行われる一定の行為に対して、審査をもとに建築物等の建設を許可していくことにより、あじわいある住宅地を継承していくことができます。
-------	---

令和元年度の実施内容	風致地区内における行為について、審査し、許可を行いました。
------------	-------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>既成市街地における良好な風致を維持するため、建築物の建築、宅地の造成、木竹の伐採その他の行為の施行に際し、必要な規制を行います。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>建築物の建築等にあたっては、風致地区における行為の許可を受けなければ着手できないものであることから、良好な風致を維持するために効果を有しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>建築物の建築等に関する行為に対して、条例に定める基準に基づき審査し、許可を行います。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>建築物の建築、宅地の造成、木竹の伐採等の行為を行う際には、許可を得たうえで着手されることから、既成市街地における風致の維持に効果を発揮しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>全市域が市街化区域である豊中市において、風致に富んだ良好な都市景観を継承していくために、許可基準に基づく適正な規制を継続して行っていきます。</p>
備考	

事業名	景観推進事業 屋外広告物許可申請事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課		
関連部局・課	400000 都市計画推進部		

事業の概要	目的	良好な景観の形成、風致の維持、公衆に対する危害を防止するため、屋外広告物の表示等や屋外広告業登録について、必要な規制及び助言、指導を行います。		
	対象	事業者その他団体		
	内容	屋外広告物の掲出等に関する助言・指導や、許可申請にかかる審査、並びに屋外広告業の登録等の手続きを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	屋外広告物法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	屋外広告物条例、屋外広告物条例施行規則、都市景観・屋外広告物審議会条例、都市景
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,574 (20,614)	76 (15,916)	2,440 (22,440)	113 (23,243)	1,884 (23,204)	2,144 (20,184)
細事業費内訳	需用費	459	6	6	56	58	263
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	10	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,105	70	2,434	57	1,826	1,881
	人件費	18,040	15,840	20,000	23,130	21,320	18,040
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	583	76	180	113	658	1,086
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,991 (20,031)	0 (15,840)	2,260 (22,260)	0 (23,130)	1,226 (22,546)	1,058 (19,098)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	景観推進事業 屋外広告物許可申請事業	
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	屋外広告物許可申請件数	単位 横ばい 400	371	401	376	458	395
	出典: 担当課調査						
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	屋外広告物の掲出等に際して、その内容を審査し許可を行うことにより、良好な景観の形成、風致の維持、公衆の危害防止を進めることができます。
-------	---

令和元年度の実施内容	屋外広告物を審査し、許可を行ったほか、屋外広告業登録の特例の届出を処理しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	屋外広告物申請の許可、屋外広告業の登録	屋外広告物申請の許可、屋外広告業の登録	屋外広告物申請の許可、屋外広告業の登録	屋外広告物申請の許可、屋外広告業の登録

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>良好な景観を形成し、若しくは風致を維持し、又は公衆に対する危害を防止するため、屋外広告物の表示などや、維持並びに屋外広告業について、必要な規制を行います。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>許可申請に先立って事前協議の制度を設けており、計画確定までに助言・指導が行えることで、適切な屋外広告物の掲出につながっています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>屋外広告物の掲出等に際しては、屋外広告物法及び屋外広告物条例に定める基準に基づき、屋外広告物の大きさ等を審査し、許可を行います。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>平成24年度の大阪府からの権限移譲に伴う条例制定に際しては、豊中市のまちなみに応じたきめ細かな許可基準を設けており、今後申請される物件については、順次豊中市の基準に適合した屋外広告物へ移行していくことから、より豊中らしいまちづくりが進められることとなります。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>屋外広告物は、まちなみを形成していくうえで必要な要素となっており、豊中市らしいまちづくりを進めて行くため、許可基準に基づく適正な助言・指導・規制を継続して行っていきます。</p>
備考	

非投資的

032700

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 03 - 01 - 04
基本政策

[1/2]

事業名	景観推進事業 都市景観形成推進事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地域の個性や特性を生かした景観形成を図るため、景観関連制度を適切に活用しながら、市民・事業者などとの協働のもと積極的かつ効果的な取り組みを進めます。		
	対象	市民 事業者・NPO		
	内容	都市景観形成マスタープランに基づき、「景観スポットの発信と共有」「景観に関心を持つ人材の育成に向けた啓発活動」「重点地区指定に向けた地元啓発・支援」などを行います。重点的な景観形成を図る地区の指定については、市主導の指定に加え、住民組織などからの申し出制度を活用した指定に取り組みます。 また、平成31年度はリニューアルしたとよなか百景を通じて、豊中の魅力が多くの市民等に伝わるよう周知・PR活動等を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和63年度（1988年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	景観法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	都市景観条例、同施行規則、都市景観・屋外広告物審議会条例、同規則、都市景観形成
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		8,456 (23,216)	1,543 (10,423)	7,917 (30,317)	6,135 (23,865)	5,937 (19,877)	5,193 (19,953)
細事業費内訳	需用費	1,796	897	491	609	718	1,097
	委託料	3,425	0	4,039	4,639	3,505	2,298
	補助金等	185	10	35	22	22	29
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3,050	637	3,351	866	1,693	1,769
	人件費	14,760	8,880	22,400	17,730	13,940	14,760
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	4,919	1,543	6,824	6,135	5,587	4,919
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,537 (18,297)	0 (8,880)	1,093 (23,493)	0 (17,730)	350 (14,290)	274 (15,034)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	景観推進事業 都市景観形成推進事業
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	景観意識啓発イベント参加者数	850	104	1,044	422	488	981
	出典: 担当課調査						
	都市景観・屋外広告物審議会開催回数	3	3	3	2	1	1
	出典: 担当課調査						

事業の効果	良好な都市景観の形成に向けては、市民・事業者などの自主的・自発的な取り組みが必要であり、その活動を活発に進めて行ってもらうためにも、市による啓発、誘導、指導を行うことで、豊中市らしい個性豊かな景観の形成につなげていくことができます。
-------	--

令和元年度の実施内容	良好な都市景観形成を進める取組みとして、市民を対象としたスケッチイベントの開催、小学生を対象とした景観学習の実施、中学生を対象としたまち歩きの実施、とよなか百景の景観スポットを巡るモバイルスタンプラリーを開催し、都市景観・屋外広告物審議会を1回開催しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	中学生を対象としたまち歩きの実施、とよなか百景モバイルスタンプラリーの開催準備	とよなか百景モバイルスタンプラリーの開催準備	スケッチイベントの開催、景観学習の実施、とよなか百景モバイルスタンプラリーの開催、都市景観・屋外広告物審議会の開催	とよなか百景モバイルスタンプラリーのアンケート集計

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>良好な景観形成を進めて行くためには、市民・事業者・NPO・行政の各主体の自主的・自発的な取り組みが求められ、そのためには啓発・誘導・規制・支援を適切に行っていくことが必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>優れた都市景観の形成は、一朝一夕にできるものではなく、総合的で長期的な取り組みが必要であることから、継続性を持った地道な取り組みが求められます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>都市景観形成マスタープランに基づき、景観施策を進めています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>千里公民館と共催によるスケッチイベントの開催、原田小学校での景観学習、14中学校美術工芸部員や桜塚高校の美術専攻生とのまち歩きの実施、「とよなか百景」の景観スポットを活用したモバイルスタンプラリーを開催し、市民等参加者の景観に対する意識の向上につながりました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>良好な都市景観の形成に向けては、市民・事業者などの自主的・自発的な取り組みが必要であることから、都市景観形成マスタープランに基づき、積極的にそれらの取り組みが進められるように啓発、誘導、指導を行っていきます。</p>
備考	

投資的

044485

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画	05 - 01 - 02
基本政策	24, 02

[1/2]

事業名	特別会計の健全化 公共用地先行取得事業（市街地整備課）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	401000 都市計画推進部・市街地整備課		
関連部局・課	130500（土地活用課）		

事業の概要	目的	庄内地区における住環境改善や防災性向上のため実施している大島町地区主要生活道路の整備を推進します。		
	対象	市民		
	内容	大島町地区主要生活道路の整備に必要な道路用地の先行取得を行います。 総延長：777m 幅員：6.7m （平成30年度から平成31年度へ一部を明許繰越し実施します。）		
	分類	自治事務	投資的	種別 投資系事務
	事業期間	複数年度	平成28年度（2016年度）～ 令和02年度（2020年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			
	整備場所	大島町1丁目、2丁目地内		
	整備概要	主要生活道路の整備		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令・計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱・計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱・計画等	・豊中市庄内・豊南町地区住環境整備計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		428,853 (428,853)	0 (0)	0 (0)	106,266 (106,266)	237,027 (237,027)	109,240 (109,240)
細事業費内訳	工事費	0	0	0	0	0	0
	用地費	80,900	0	0	28,450	29,218	22,790
	委託料	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	347,953	0	0	77,816	207,809	86,450
	人件費	0	0	0	0	0	0
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	350,400	0	0	106,200	82,500	31,000
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	78,453 (78,453)	0 (0)	0 (0)	66 (66)	154,527 (154,527)	78,240 (78,240)
補助金	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	特別会計の健全化 公共用地先行取得事業（市街地整備課）						
所管部局・課	401000 都市計画推進部・市街地整備課						

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	不燃領域率	単位	42	40	40	41	41	41
	上向き	%						
	出典：木造密集市街地における防災性向上ガイドライン（H20年：大阪府）							
		単位						
	出典：							
		単位						
出典：								

事業の効果	庄内地区における住環境改善や防災性向上のため実施している大島町地区主要生活道路の整備が推進されました。
-------	---

令和元年度の実施内容	用地取得及び補償を実施しましたが、権利者との調整に日数を要したことから、用地費と補償費の一部を令和2年度へ繰越しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	大島町地区における住環境の改善及び防災性向上が必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	事業を効率的に推進しています。
C. 運営方法	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低
	地権者協議の円滑な進捗に十分な成果が出ています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 当該地区の防災性向上のため、引き続き道路拡幅に取り組みます。
備考	